
特 集 II

わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より(その3)—

外国からの移動と健康

—第6回「人口移動調査」(2006年)の分析結果を中心に—

小 島 宏

本研究は第6回「人口移動調査」(2006年)のマイクロデータを用いて、外国からの移動の関連要因を分析するとともに、外国からの移動と調査回答者評価による健康との関係を分析した。国際人口移動に関する全国調査のマイクロデータがほとんど存在しないため、本研究は独創的な結果も示しているとはいえ、外国からの移動の頻度が低く、国際人口移動に関するデータには精度や偏りの問題がありうるため、予備的研究に留まらざるを得ない。

外国での居住経験のロジット分析によれば、年齢がJ字型の偏相関をもち、学歴とDID居住が正の偏相関をもつが、女性、未婚、東北、中京圏、大阪圏、中国での居住が負の偏相関をもつ。外国での出生のロジット分析によれば、年齢がJ字型の偏相関をもち、DID居住と北関東、九州・沖縄での居住が正の偏相関をもつが、未婚、低学歴、東北、東京圏、中京圏、大阪圏、中国での居住が負の偏相関をもつ。外国から現住地への移動(転入)のロジット分析によれば、20~29歳、学歴、DID居住、北関東と東京圏での居住が正の偏相関をもち、70~79歳、未婚、大阪圏居住が負の偏相関をもつ。調査回答者評価による健康のロジット分析によれば、女性、年齢、未婚、離別、DID居住、北海道、東北、中京圏、大阪圏、中国、四国での居住と2カ国以上の外国での居住経験が健康不良に対する健康良好のオッズに関して負の偏相関をもち、学歴と(1カ国の)外国での居住経験が正の偏相関をもつ。また、外国から現住地への移動が普通の健康に対する健康良好のオッズに関して正の偏相関をもつことも示された。

I. はじめに

第6回「人口移動調査」(2006年)では、過去、将来の居住地について国内の都道府県名だけでなく、外国の国名を尋ねており、日本人を中心とする外国からの移動の状況が詳しくわかる。また、今回の調査では調査回答者の評価に基づくものであるが、全国的な「人口移動調査」としては初めて調査時点における各世帯員の健康状態を尋ねた(ただし、1981年の「人口移動と定住に関する調査」では尋ねられている)。そこで、国際人口移動(移入)の関連要因の分析に加え、健康との関係に関する分析を行うことにする。本調査における国際人口移動のデータの精度については標本規模が小さいこともあって若干の懸念があるが、「住民基本台帳移動報告」が住基ネットに基づくようになって以来、10年ごとに5年前の居住地を尋ねる「国勢調査」を除き、日本人の国際移動に関する全国調査はないので、貴重な情報が得られることが期待される。

また、人口移動と健康の関係についての研究は近年、欧米諸国で外国人の入移民に関するものは漸増しているように見受けられるし、英語とフランス語では専門誌が出ているが、自国民の帰国者に関する研究はほとんどないようである。また、国内でも外国人の国際人口移動と健康の関係についての研究は1990年前後から少なからずある（例えば、山崎・若林 1991、李 1998）。日本人海外赴任者とその家族に関するものは赴任中の健康に関するものも1980年前後から若干あるものの（例えば、稲村 1980、宗像 1994）、帰国後の健康に関するものはほとんどないようである。従って、本研究によって国際人口移動と健康の関係についても貴重な情報が得られることが期待される。ただし、両者の因果関係の方向やパターンについては本調査のような横断面調査でははっきりしない場合も少なくないし、年齢等の属性によっても異なるとのことである（Findley 1988）ので、注意を要する。また、働き盛りの年齢の国際移動者が健康状態に関して選択されているとする「健康な移動者（入移民）」仮説（“healthy migrant (immigrant)” hypothesis）と呼ばれる著名な仮説があり、健康だから外国に行くという傾向が示唆されている。

本研究は筆者の既存研究の延長線上にある。筆者は内外の国内・国際人口移動に関する研究（例えば、小島 2002、Kojima 2003、Kojima 2007、小島 2009b）も内外の健康に関する研究（例えば、小島 1996、Kojima 1997、小島 1999、小島 2005a、Kojima 2006c、Kojima 2008）も行ってきたこともあるため、両者の関係を扱った研究が比較的多い。それらには外国における国内人口移動の健康への影響を対象としたもの（例えば、小島 2001a、Kojima 2001b、Kojima 2006b）のほか、日本人海外赴任帰任者とその家族の国際移動前後における健康状態に対する影響を分析したもの（例えば、小島 2002a、Kojima 2005b）、国内のブラジル人国際移動者における健康保険加入の健康関連行動への影響を分析したもの（Kojima 2006a）が含まれる。

国内人口移動を主たる調査対象とする「人口移動調査」を用いて国際人口移動や健康の分析を試みるのは初めてである上、国際人口移動そのものについても移動と健康の関係についても、既存研究の不足、データの精度、因果関係の理論的・実証的な確定の困難といった問題があるため、本研究は予備的な段階に留まらざるをえない。そこで、以下においてまず、クロス集計により居住経験地、出生地、前住地が外国の者の割合についてやや詳細な結果を示すとともに、居住経験地、出生地、前住地が外国の者における健康水準を示すことにする。前者については「国勢調査」結果で比較可能なものとの比較を交えながら検討を行う。次に、これら外国からの移動の関連要因と健康に対する移動の影響に関する多変量解析の結果を示すことになる。なお、実数が少ない場合もあるし、新来外国人による回答が含まれていることも窺われることから、結果の解釈には注意を要する。

II. クロス集計分析結果

1. 男女年齢階級別にみた外国からの移動

表1に示されたとおり、外国での居住経験がある者の割合は全体では3.6%であり、集

計の際の限定が若干異なる表5の割合に近い値になっている。また、男女別にみると、男性は3.8%、女性は3.4%と男性の方が若干高い。また、実数が少ないため、年齢10歳階級別にみると、10歳未満では0.6%と少ないものの、10～19歳では2.0%と3倍以上に上昇するが、これは後者の年齢階級で帰国子女や留学経験者の割合が高まるのに対して、前者の年齢階級では親の海外赴任時に生まれていなかったり、帯同されたままで調査対象となっていなかったりする者が少なからずいるためであろう。さらに、近年、海外赴任が単身赴任となる傾向があることにもよるものと思われる。20代で3.8%、30代で3.9%と4%弱となるが、これは留学経験者や海外赴任経験者や随伴移動経験者が多くなるためであろう。

外国での居住経験がある者の割合は30代の3.9%、40代の3.4%、50代の2.8%と漸減していくが、これは年齢効果というよりはコーホート効果によるところが大きいのではないかと思われる。すなわち、1970年代初頭の外国為替の自由化・円高と企業の海外進出に伴って留学や海外赴任が盛んになり始めた時期に成人となったのが現在の50代であるので、それ以降の世代でしだいに外国に居住する機会が増えたはずだからである。また、現在の30代から帰国子女が急増したことも30代での外国での居住経験がある者の割合を高めている可能性がある。

これに対して、60代以上で外国での居住経験がある者の割合が高いのは旧日本領等の外国での就労・生活経験や兵役の影響によるのでであろう。調査時点で60代と70代のほとんどの者は終戦時には未成年であったので、旧日本領等で生まれたり、親に帯同されて生活したりした者がいたのでであろう。実際、表1の第2列の外国が出生地の者の割合はこの2つの年齢階級で突出しており、60代で3.1%、70代で2.0%となっており、特に60代で外国生

表1 男女別、年齢階級別にみた外国からの移動経験(%)：2006年「人口移動調査」結果

属性	外国で居住経験がある者の割合	外国が出生地の者の割合	外国から現住地に移動した者の割合		5年前に海外居住していた者の割合
			総数*	過去5年間	
(人数)	26678	28603	20922		27527
総数	3.6	1.2	0.7	0.3	0.4
(1)男女別					
男性	3.8	1.2	0.8	0.3	0.4
女性	3.4	1.2	0.7	0.3	0.3
(2)年齢階級別					
10歳未満	0.6	0.3	0.6	0.4	0.3
10～19歳	2.0	0.6	1.0	0.4	0.5
20～29歳	3.8	1.4	1.2	0.8	1.0
30～39歳	3.9	1.0	0.6	0.4	0.5
40～49歳	3.4	0.9	0.8	0.3	0.3
50～59歳	2.8	0.3	0.7	0.1	0.1
60～69歳	4.7	3.1	0.6	0.1	0.2
70～79歳	4.5	2.0	0.3	0.0	0.0
80歳以上	11.2	1.6	0.9	0.0	0.0

(出所・資料) 小島(2009a:43)、第6回「人口移動調査」マイクロデータ。

(注) 性別、年齢が不詳の者は除く。外国の国名が不詳の場合も含む。

* 第6回「人口移動調査」報告書の拙稿(小島2009a:43)に掲載した表で「過去5年間に外国から移動した人の割合」とした数値は移動者中で「外国から現住地に移動した人の割合」の総数であることが判明したので、お詫びして訂正する。

まれの者の割合が高い。80代以上でも外国生まれの者の割合が1.6%と比較的高いが、外国での居住経験がある者の割合が11.2%と突出して高いことから、仕事や兵役の関係で赴任した者や配偶者等として帯同された者や現地で生まれた子どもが多かったことが窺われる。昭和25年の「国勢調査」は出生地を尋ねているものの、年齢階級別の集計表が公表されていないが、引き揚げ者の引き揚げ時（1945～49年が大部分）の年齢階級別構成によれば、19歳以下が約130万人で41.8%を占めていたとのことである（若槻 1991：273）ので、第6回「人口移動調査」で60代以上の外国居住経験者や外国出生者が多いのは頷けるところであろう。

外国生まれの者の割合が50代で0.3%とほぼ底となっており、その割合が20代にかけて若くなるにつれて高まるのも、1970年代以降の国際人口移動の増大に伴うものと思われる。それより若い世代における外国生まれの者の割合の低下は、部分的にはバブル経済崩壊に伴う親世代における海外赴任の減少や単身赴任化によるのかもしれない。また、後述のとおり、調査回答者の世帯に若年の新来外国人が若干含まれている可能性が高いことにもよるようである。いずれにしても外国生まれの者の割合は全体で1.2%程度と外国での居住経験がある者の割合の3分の1程度に過ぎない。

表1の第3列に示されたとおり、現住地に移動（転入）した者のうちで外国から移動した者の割合はさらに低く、全体で0.7%である上、年齢階級間の差の絶対値は比較的小さい。実数が少なくなるため、あまり差を問題にすることができないが、海外赴任に加えて留学が多い20代でこの割合が高いのは頷けるところであろう。表1の第4列は外国から現住地に移動した者のうちで過去5年間に移動した者の割合を示したものである。総数では0.3%と過去5年間に移動した者が全体の半分弱である。外国からの移動者全体と同様、男女差は小さいが、年齢階級別パターンは中高年で若干異なる。外国からの移動者全体でも過去5年間の移動者でも20代がピークでその前後の年代で割合が相対的に高い点は共通している。しかし、前者では50代以上で比較的高い割合が維持されているのに対して、後者ではほとんどなくなる。従って、前者では若年期・中年期に外国から現住地に移動した者が定着して高齢化した結果が示されているものと考えられる。

表1の第4列は現住地へ外国から移動した者のうちで移動時期が過去5年以内の者の割合を示していたが、第5列は5年前の居住地が外国である者の割合を示す。第5列の割合は第4列の割合よりも若干高いが、比較的近い。このように後者の方が若干高くなることについては少なくとも次の二つの可能性が考えられる。まず、5年前の居住地が外国であっても、現住地に直接移動せずに、国内の他の居住地に一旦移動してから現住地に移動した者が前者に含まれないため、後者よりも小さくなっている可能性がある。また、前者の質問では移動時期を年月で尋ねているため、年を答えても月を答えないために現住地居住期間が「不詳」となっている者がいる可能性があるのに対して、後者については5年前の居住地が尋ねられており、時期に関する「不詳」がないため、前者の方が低めに出る可能性がある。

5年前の居住地を尋ねるのは10年ごとの「国勢調査」と共通しているので、表2に現時

点では最新の2000年と1990年の「国勢調査」に基づく5年前の居住地が外国である者の男女・年齢階級別割合を国籍（日本人・外国人）別に計算した結果を示してある。1980年の「国勢調査」については国籍別の集計結果が公表されていないし、過去5年間（正確には5年9カ月間）における外国からの移動者の割合であるが、参考のために掲げてある。「国勢調査」の結果は2000年に5歳以上の総人口の0.516%で5年前の居住地が外国であることを示し、1990年にはその割合が0.336%であることから、上昇傾向にある可能性を示唆する。同様に、2000年に5歳以上の日本人人口の0.201%で5年前の居住地が外国であるが、1990年にはその割合が0.143%であり、やはり上昇傾向を示している。これに対して5歳以上の外国人人口での割合は2000年に30.5%、1990年に26.8%と水準が日本人人口での割合の150倍以上となっている。

表1に示された2006年の第6回「人口移動調査」の結果は0.4%で2000年の「国勢調査」の総人口での割合を下回っているものの、日本人人口での割合を上回っている。「国勢調

表2 男女・年齢階級別にみた5年前の外国居住者割合（％）：
2000年、1990年、1980年の「国勢調査」結果

男女 年齢階級	2000年			1990年			1980年
	総数	日本人	外国人	総数	日本人	外国人	総数
総数	0.516	0.201	30.5	0.336	0.143	26.8	0.094
5～9歳	0.622	0.415	26.6	0.326	0.244	12.7	0.115
10～19歳	0.485	0.256	27.2	0.258	0.171	13.8	0.088
20～29歳	1.124	0.193	53.1	0.772	0.093	51.4	0.121
30～39歳	1.060	0.411	33.0	0.617	0.262	34.0	0.158
40～49歳	0.520	0.296	19.6	0.299	0.202	15.9	0.087
50～59歳	0.182	0.111	11.5	0.132	0.084	10.5	0.035
60～69歳	0.063	0.039	5.5	0.044	0.028	3.8	0.018
70～79歳	0.022	0.014	2.1	0.015	0.009	1.6	0.010
80歳以上	0.014	0.008	2.0	0.009	0.005	1.6	0.011
男性	0.521	0.215	30.6	0.363	0.159	27.6	0.097
5～9歳	0.620	0.416	26.4	0.325	0.245	12.5	0.252
10～19歳	0.473	0.254	26.3	0.251	0.170	12.9	0.085
20～29歳	0.982	0.177	51.1	0.735	0.087	50.9	0.107
30～39歳	1.012	0.385	35.3	0.656	0.265	37.2	0.161
40～49歳	0.567	0.333	21.5	0.357	0.242	18.1	0.106
50～59歳	0.230	0.149	12.6	0.182	0.121	13.1	0.042
60～69歳	0.080	0.053	6.3	0.059	0.039	4.3	0.023
70～79歳	0.023	0.013	2.4	0.018	0.010	1.8	0.011
80歳以上	0.016	0.006	2.6	0.010	0.006	1.7	0.014
女性	0.512	0.188	30.4	0.310	0.127	26.0	0.090
5～9歳	0.623	0.414	26.7	0.327	0.244	13.0	0.115
10～19歳	0.499	0.257	28.1	0.266	0.172	14.6	0.091
20～29歳	1.270	0.210	54.8	0.810	0.100	51.8	0.137
30～39歳	1.108	0.438	31.1	0.578	0.258	30.7	0.154
40～49歳	0.472	0.258	17.8	0.241	0.163	13.4	0.068
50～59歳	0.136	0.073	10.3	0.084	0.049	8.0	0.029
60～69歳	0.048	0.027	4.8	0.031	0.019	3.2	0.015
70～79歳	0.021	0.014	1.9	0.013	0.008	1.5	0.009
80歳以上	0.013	0.009	1.6	0.009	0.005	1.6	0.007

（資料）総理府統計局（1982：108-109）、総務庁統計局（1993a：2-3、52-57）、e-stat（平成12年国勢調査＞人口移動集計その1＞全国結果＞報告書掲載表）。

（注）1980年については国籍別の数値が利用可能でない。また、5～9歳の欄の分子の移動者数は1～9歳のものである。

査」で上昇傾向があり、標本誤差・非標本誤差の影響があるにしても、日本人人口での水準よりも若干高いように見受けられるので、第6回「人口移動調査」の回答者世帯には新来外国人も含まれている可能性が高いと推定される。また、年齢階級別パターンもそのような可能性を示唆する。表2の第2列に示された2000年「国勢調査」での日本人人口に関する結果でも表1の第5列と同様、40代までの水準が高い。しかし、表1では20代が突出したピークであったが、表2ではむしろ30代とその子どもの世代に当たる5～9歳がピークとなっている。20代が突出したピークとなるのは表2の第3列に示された外国人人口についてみられるものであるので、表1の年齢階級別パターンは調査回答者の世帯員に新来外国人が含まれていることを示唆すると言えよう。

表2の第4～6列に示された1990年の年齢階級別パターンも2000年と水準は異なるものの、2000年の年齢階級別パターンに類似している。しかし、第7列の1980年の総人口についてみられる年齢階級別パターンは2000年と1990年の日本人人口についてみられるものと類似している。これは1980年には外国人人口に占める新来外国人の割合が比較的良かったためだと思われる。また、女性よりも男性の方が若干水準が高いが、年齢階級別パターンは第1～7列のいずれにおいても男女間で類似している。

表1に示された3つの割合のうち、外国での居住経験がある者の割合は過去の調査では世帯主と配偶者についてしか利用可能でない上、男女別、年齢階級別集計結果が必ずしも報告書に掲載されていないが、外国が出生地の者の割合と外国から現住地へ移動した者の割合は利用可能である。しかし、後者については割合が今回の調査でも0.7%と非常に低く、第4回調査（1996年）では0.7%、第5回調査（2001年）では0.5%に過ぎないことから、年齢階級別に集計すると実数がかなり少なくなるため、その格差を検討するのが難しい。そこで、表3として、外国が出生地の者の割合のみについて第4回調査以降における推移を男女別、年齢階級別に掲げた。

全体としては外国生まれの者の割合が1996年の0.9%から2001年の1.1%、2006年の1.2%へとしだいに高まっている。女性については第5回調査と第6回調査の数値が変わらないが、男性についてはしだいに高まっていることがわかる。年齢10歳階級別にみると、40代まではほぼ漸増しているが、前述のとおり、50代以上では年齢効果というよりも戦前出生コーホートの加齢に伴うコーホート効果が見られる。実際、

表3 男女別、年齢階級別にみた外国出生者割合の推移(%)：1996年、2001年、2006年の「人口移動調査」結果

属性	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)
(人数)	38984	30613	28603
総数	0.9	1.1	1.2
(1)男女別			
男性	0.8	0.9	1.2
女性	1.0	1.2	1.2
(2)年齢階級別			
10歳未満	0.2	0.4	0.3
10～19歳	0.3	0.3	0.6
20～29歳	0.5	0.3	1.4
30～39歳	0.7	1.1	1.0
40～49歳	0.3	0.3	0.9
50～59歳	2.2	1.6	0.3
60～69歳	1.9	2.3	3.1
70～79歳	1.5	2.0	2.0
80歳以上	0.9	1.7	1.6

(出所) 小島 (2009a : 45).

(注) 性別不詳、年齢不詳、出生地不詳を除く。

2006年については外国の国名が不詳の場合も含む。

2006年には60代の外国生まれの者の割合が最も高く、年長のコーホートほど低くなっているが、10年前の1996年には50代の割合が最も高く、年長のコーホートほど低くなっている。2001年の場合はその中間的な状況が見られる。

2. 国別にみた外国からの移動

表としては示さないが、第6回「人口移動調査」の結果から外国での居住経験については国数別分布がわかる。全体のうちで居住経験があるのが0カ国の者が84.5%、1カ国の者が2.7%、2カ国の者が0.26%、3カ国以上の者が0.06%である。回数不詳の者が12.6%と比較的高いので注意を要するが、外国での居住経験がある者のうちで2カ国以上での居住経験がある者は1割程度のものである。

居住経験がある外国の国別分布もわかるが、国名が記載されている場合でも、旧日本領等について現在の国名を書いていると思われる回答者も少なからずいるようであるし、旧日本領等であったために外国として扱わなかった回答者がいる可能性もあるため、注意を要する。国名が記載されていても分類不能（不詳）のケースが3.5%あるが、記載された延べ回数で最も多いのはアメリカ合衆国で19.4%である。次は中国の16.3%であるが、満州の5.7%を加えただけでアメリカ合衆国を上回るし、台湾も3.8%、香港も1.4%ある。

それに次ぐのがイギリスの6.2%、韓国の4.9%であるが、朝鮮の2.2%や北朝鮮の0.9%を含めれば、朝鮮半島がイギリスを上回る。さらに、タイの4.0%、ブラジルの3.7%、オーストラリアの3.3%、カナダの2.6%が続く。ロシアは1.5%であるが、樺太等の旧北方領土やソ連を加えると3.7%となりブラジルに匹敵する。

居住経験がある主要国についてはあまりはっきりとした男女差が認められない。しかし、年齢差については高年層で東アジア諸国や旧日本領等の割合が高く、若年層・中年層で先進諸国の割合が高いという傾向が見られる。

外国が出生地の者の出生国別分布をみると、同じく東アジア諸国や旧日本領等の割合が高いが、日系人や外国系配偶者の出生国と思われる国も一定割合を占めている。国名が記載されていても分類不能（不詳）のケースが8.5%あるが、中国の18.8%が最大でそれに次ぐのが満州の10.9%、韓国の10.0%、ブラジルの7.6%、朝鮮の6.2%、台湾の5.9%、樺太の5.6%、フィリピンの4.7%、ペルーの4.4%、アメリカ合衆国の4.1%、タイの3.2%である。男女別にみると、韓国で生まれた者には男性が多く、台湾、フィリピン、タイで生まれた者には女性が多い。年齢階級別にみると、旧日本領等で生まれた者はほぼ高年層に限られるが、韓国や中国で生まれた者は20～30代にも比較的多い。また、米国で生まれた者は20代以下で多く、フィリピンやタイで生まれた者は10～30代に比較的多い。

外国から現住地に移動した者の割合は総数でも低いので注意を要するが、移動前に外国に居住していた者の居住国別分布をみると、国名が記載されていても分類不能（不詳）のケースが5.9%あるが、米国が25.7%と最高で、中国（14.5%）とタイ（11.8%）がそれに次ぐ。これら3カ国を除くといずれも5%未満で実数が少ない。米国については若干男性が多いが、中国とタイについては女性が多い。また、米国については20～50代が多く、中

国とタイについては10代、40代、60代が多いように見受けられるが、実数が少ないので不確実である。

3. 現住地ブロック別にみた外国からの移動

表4の第1列に示された現住地ブロック別にみた外国での居住経験がある者の割合は、集計の際の限定が若干異なる表5の第3列をやや下回るが、類似のパターンを示している。外国での居住経験がある者の割合は東京圏の4.8%と北関東の4.7%が最も高く、九州・沖縄の3.8%と中部・北陸の3.7%がそれに次ぎ、中京圏と京阪周辺の3.1%と北海道と大阪圏の2.9%がそれに次ぐ水準である。九州・沖縄や北海道のように3大都市圏以外でも比較的高い割合を示すブロックがあるのは、地理的に近い旧日本領等からの引き揚げ者が比較的多く居住しているためであろう。実際、1972年において引き揚げ者の9.5%が北海道、8.0%が東京都、7.3%が福岡県、4.4%が大阪府、4.1%が熊本県、3.8%が鹿児島県、3.2%が長崎県に居住しており、全体の24.5%が九州に住んでいるとのことである（若槻 1991：272）ので、沖縄を含めればさらに高い割合ということになる。

表4の第2列に示されたとおり、そのことは外国が出生地の者の割合が北関東（2.2%）に次いで北海道（1.9%）と九州・沖縄（1.6%）で高く、大都市圏の中心部で必ずしも高くないことから推測される。それに対して、第3列に示されたとおり、外国から現住地に移動（転入）した者の割合は3大都市圏とその周辺で比較的高い。実際、東京圏の1.4%が最高で、中京圏（1.1%）、北関東（1.0%）、京阪周辺（0.9%）がそれに次ぐが、なぜか大阪圏（0.3%）は低い。第4列に示された過去5年間に外国から現住地に移動した者の割合は総数の場合と同様、第3列の半分弱であることが多いが、北関東や京阪周辺のよ

表4 現住地ブロック別にみた外国からの移動経験（%）：2006年「人口移動調査」結果

現住地 ブロック	外国で居住経験 がある者の割合	外国が出生地 の者の割合	外国から現住地に移動した者の割合		5年前に海外居住 していた者の割合
			総数*	過去5年間	
(人数)	26678	28603	20922		27527
総数	3.6	1.2	0.7	0.3	0.4
北海道	2.9	1.9	0.1	0.0	0.0
東北	1.8	0.6	0.0	0.0	0.1
北関東	4.7	2.2	1.0	0.9	1.0
東京圏	4.8	1.2	1.4	0.5	0.6
中部・北陸	3.7	1.2	0.5	0.2	0.3
中京圏	3.1	0.8	1.1	0.3	0.1
大阪圏	2.9	1.1	0.3	0.1	0.3
京阪周辺	3.1	0.8	0.9	0.7	0.1
中国	2.4	0.7	0.4	0.2	0.1
四国	2.6	0.5	0.2	0.0	0.1
九州・沖縄	3.8	1.6	0.4	0.1	0.2

（出所・資料）小島（2009a：46）、第6回「人口移動調査」マイクロデータ。

（注）性別、年齢が不詳の者は除く。外国の国名が不詳の場合も含む。

* 第6回「人口移動調査」報告書の拙稿（小島 2009a：46）に掲載した表で「過去5年間に外国から移動した人の割合」とした数値は移動者中で「外国から現住地に移動した人の割合」の総数であることが判明したので、お詫びして訂正する。

うに相対的に高い水準で第3列とあまり差がないブロックもある。北関東については新来外国人が相対的に多く含まれていることを示している可能性がある。実際、第5列に示された5年前に海外に居住していた者の割合は北関東で突出して高く、東京圏でも若干高い。

表4に示された5つの割合のうち、外国での居住経験がある者の割合は過去の調査では世帯主と配偶者についてしか利用可能でないが、第6回調査の再集計をすれば現住地ブロック別の比較可能な数値が利用可能である。また、前述のとおり、外国が出生地の者の割合と外国から現住地に移動した者の割合は利用可能であるが、後者については割合が今回の調査でも0.7%と非常に低く、それ以前もほぼ同様に低いことから、現住地ブロック間の格差を検討するのが難しい。そこで、表5として、外国での居住経験がある世帯主・配偶者の割合と外国が出生地の者の割合について第4回調査以降における推移を現住地ブロック別に掲げた。なお、第4回調査においては大阪圏と京阪周辺を合わせた数値しか利用可能でない。

まず、表5の第1～3列に示された外国での居住経験がある世帯主・配偶者の割合は、全体としては1996年（第4回調査）の3.6%から2001年（第5回調査）の3.9%、2006年（第6回調査）の4.4%へとしだいに高まっている。現住地ブロック別にみると、継続的な上昇傾向を示しているのが東京圏と九州・沖縄のみで継続的な下降傾向を示しているのが東北と中国のみで、第5回調査で一旦上昇してから下降しているのが北海道と四国のみで、北関東、中部・北陸、中京圏、大阪圏・京阪周辺では一旦下降してから上昇している。第5回調査では外国について国名を尋ねていないため、若干の外国での居住経験について過少申告が生じた可能性も考えられる。過去の調査で北関東における割合は比較的低かった

表5 現住地ブロック別にみた外国からの移動経験の推移（％）：
1996年、2001年、2006年の「人口移動調査」結果

現住地 ブロック	外国で居住経験がある世帯主・ 配偶者の割合			外国が出生地の者の割合		
	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)
(人数)	23359	19297	16837	39345	32534	28603
総数	3.6	3.9	4.4	0.9	1.0	1.2
北海道	2.4	3.8	3.4	0.9	1.6	1.9
東北	2.7	2.4	2.2	0.2	0.6	0.6
北関東	2.7	2.1	5.2	0.4	0.8	2.2
東京圏	4.4	5.3	5.7	1.3	1.5	1.2
中部・北陸	3.7	2.5	4.5	0.6	0.4	1.2
中京圏	3.3	3.1	3.8	1.0	0.6	0.8
大阪圏	} 3.4	3.4	3.7	} 0.8	0.8	1.1
京阪周辺		2.3	3.4		0.4	0.8
中国	5.4	4.8	3.2	1.6	1.2	0.7
四国	2.2	4.5	3.6	0.4	0.6	0.5
九州・沖縄	3.6	4.3	4.8	0.7	1.5	1.6

(出所) 小島 (2009a : 47).

(注) 1996年については出生地不詳を除く。

2001年については出生ブロック不詳を除く。

2006年については性別、年齢が不詳の者を除く。外国の国名が不詳の場合も含む。

ことからみて、また、北関東には新来外国人、特に日系人や外国系配偶者が多い地域があることからみて、今回の調査でそのような地域の調査区が抽出された可能性もある。

実際、表5の第4～6列に示された外国が出生地の者の割合をみると、北関東では1996年の0.4%と2001年の0.8%はそれほど高い水準でないにもかかわらず、2006年には2.2%と最高水準になっており、上記のような可能性がある程度裏付けられる。逆の傾向がみられるのが中国で、外国での居住経験がある世帯主・配偶者の割合も外国が出生地の者の割合も1996年には突出して高く、2001年にも高かったのが、2006年には平均以下の水準となっている。かつては移民を多数送り出していたことから、高年の引き揚げ者の移動や死亡が関わっているのかもしれない。

外国生まれの者の割合については外国での居住経験がある世帯主・配偶者の割合よりも一貫性が高く、北海道、東北、北関東、九州・沖縄ではほぼ継続的な上昇傾向があり、中国では継続的な下降傾向がある。北海道では外国での居住経験がある世帯主・配偶者の割合が2001年から2006年にかけて低下しているにもかかわらず外国生まれの者の割合が上昇し続けているのは、帰国子女等の親の転勤に伴う移動による可能性もあるが、引き揚げ者や新来外国人の移動による可能性もある。

表6の最後列は1950年「国勢調査」に基づく現住地ブロック別の国外出生者割合を示したものであるが、北海道では4.252%、九州では3.835%と特に高く、2.937%の中国、2.399%の大阪圏がそれに次いでいる。前述のとおり、いずれも引き揚げ者が多い地域であるが、大阪圏が高いのは朝鮮半島出身者が多かったことにもよるのかもしれない。男女別にみても男性の方が女性よりも水準が高いが、地域間の差異は類似している。大阪圏で男女差が比較的大きいのも朝鮮半島出身の単身男性が多かったことを窺わせる。

表6の第1～7列は表2と同様、「国勢調査」に基づく5年前の居住地が外国である者の男女・現住地ブロック別割合を国籍別（2000年と1990年）に計算した結果を示している。総人口については表2に関してすでに述べたので、表4の最後列の第6回「人口移動調査」の結果と比較しながら現住地ブロック別パターンについて述べることにする。表4では北関東が特に高く、東京圏がそれに次ぎ、中部・北陸、大阪圏もやや高いことが示されていたが、表6の第2列で2000年の日本人総数についてみると、東京圏が0.443%で特に高く、大阪圏（0.167%）、中京圏（0.166%）、京阪周辺（0.148%）、北関東（0.144%）がそれに次いでいる。

また、第3列で2000年の外国人人口についてみると、四国（56.3%）が特に高く、東北（51.3%）、中部・北陸（47.1%）、北関東（42.5%）がそれに次いでいる。従って、表4の第6回「人口移動調査」の結果で北関東が特に高く、中部・北陸が高いことについては回答者の世帯に新来外国人が含まれていたことによる可能性が示唆される。恐らく在日韓国・朝鮮人が多いたためだと思われるが、表6の第3列では大阪圏における外国人人口での割合が極端に低いことから、表4で大阪圏における割合が高かったのは日本人人口での割合が高かったことによる可能性が高いが、2000年以降に大阪圏に流入した新来外国人が多かったことによる可能性も考えられる。

表6 男女・現住地ブロック別にみた5年前の外国居住者割合と国外出生者割合(%)：
2000年、1990年、1980年、1950年の「国勢調査」結果

男女 現住地ブロック	2000年			1990年			1980年 総数	1950年国外 出生者割合
	総数	日本人	外国人	総数	日本人	外国人		
総数	0.516	0.201	30.5	0.336	0.143	26.8	0.094	2.081
北海道	0.150	0.064	38.9	0.081	0.037	29.4	0.031	4.252
東北	0.240	0.059	51.3	0.088	0.029	35.7	0.028	1.414
北関東	0.627	0.144	42.5	0.391	0.098	62.6	0.046	0.810
東京圏	0.849	0.443	31.6	0.732	0.351	43.2	0.225	1.610
中部・北陸	0.603	0.118	47.1	0.256	0.068	47.5	0.038	1.116
中京圏	0.688	0.166	35.9	0.290	0.092	23.9	0.048	1.147
大阪圏	0.368	0.167	11.4	0.252	0.117	7.6	0.091	2.399
京阪周辺	0.389	0.148	29.1	0.189	0.108	14.7	0.052	1.414
中国	0.307	0.090	29.6	0.122	0.047	13.5	0.045	2.937
四国	0.257	0.055	56.3	0.080	0.030	33.5	0.030	1.455
九州・沖縄	0.218	0.080	33.6	0.128	0.047	24.5	0.052	3.835
男性	0.521	0.215	30.6	0.363	0.159	27.6	0.097	2.207
北海道	0.155	0.343	38.6	0.089	0.042	28.2	0.035	4.296
東北	0.186	0.066	44.9	0.086	0.034	31.7	0.028	1.498
北関東	0.661	0.160	44.8	0.457	0.115	66.7	0.047	0.890
東京圏	0.852	0.455	32.7	0.773	0.373	44.4	0.228	1.776
中部・北陸	0.621	0.131	48.1	0.266	0.081	46.8	0.038	1.202
中京圏	0.700	0.179	36.0	0.336	0.107	26.5	0.051	1.251
大阪圏	0.377	0.180	11.4	0.261	0.131	7.3	0.093	2.624
京阪周辺	0.407	0.161	29.4	0.199	0.122	13.7	0.054	1.509
中国	0.282	0.101	26.7	0.127	0.057	12.7	0.049	3.056
四国	0.212	0.060	50.8	0.080	0.037	29.2	0.035	1.513
九州・沖縄	0.208	0.085	31.5	0.129	0.053	22.3	0.056	3.990
女性	0.512	0.188	30.4	0.310	0.127	26.0	0.090	1.958
北海道	0.146	0.311	39.2	0.074	0.032	30.7	0.028	4.207
東北	0.290	0.053	55.0	0.090	0.024	39.5	0.028	1.332
北関東	0.594	0.129	40.4	0.326	0.082	57.6	0.045	0.735
東京圏	0.846	0.431	30.6	0.691	0.329	42.0	0.222	1.444
中部・北陸	0.586	0.106	46.1	0.246	0.055	48.3	0.037	1.036
中京圏	0.677	0.153	35.9	0.246	0.076	21.1	0.045	1.048
大阪圏	0.359	0.155	11.4	0.244	0.104	7.9	0.090	2.183
京阪周辺	0.373	0.135	28.8	0.180	0.094	15.5	0.050	1.325
中国	0.329	0.081	31.9	0.118	0.039	14.3	0.042	2.823
四国	0.297	0.051	59.9	0.080	0.024	37.4	0.025	1.401
九州・沖縄	0.227	0.075	35.4	0.127	0.041	26.7	0.049	3.688

(資料) 総理府統計局(1954:142-188), 総理府統計局(1982:114-119), 総務庁統計局(1993a:4-15, 1993b:各都道府県表8), e-stat(平成12年国勢調査>人口移動集計その1>全国結果>報告書掲載表)。

(注) 1980年については国籍別の数値が利用可能でない。1950年の国外出生者割合については「九州・沖縄」に沖縄が含まれていない。

表6の第1～3列の2000年「国勢調査」結果について男女差をみると、日本人人口については現住地ブロック別パターンの相違はあまり大きくない。しかし、外国人人口についてみると、東北と四国で女性における割合が男性より10%程度高いが、これは外国人の絶対数が少ないことに加え、比較的最近来日した「外国人花嫁」や研修生・実習生の女性が相対的に多いことによるのかもしれない。北関東では逆に男性における割合が4.4%高いが、日系人男性や研修生・実習生の男性が相対的に多いことによるのかもしれない。

表6の第4～6列に掲げられた1990年「国勢調査」結果が示す現住地ブロック別パターンは日本人人口については水準が異なるだけで2000年の現住地ブロック別パターンと類似

している。しかし、外国人人口については同様に水準が若干低いものの、現住地ブロック別パターンは若干異なる。1990年には62.6%の北関東が突出しており、47.5%の中部・北陸、43.2%の東京圏がそれに次いでおり、最初の2つのブロックで高いことについては日系人を中心とする新来外国人が多いことが要因であるかとも思われる。また、大阪圏の外国人における割合の突出した低さは2000年と同様であるが、京阪周辺や中国での低さは2000年と異なる。男女差については北関東で外国人男性における割合が高く、四国で外国人女性における割合が高い点は共通しているが、東北や京阪周辺での男女差はあまり大きくない。第7列に示された1980年「国勢調査」結果については総人口に関する情報しか利用可能でないが、新来外国人がまだ少なかったためか東京圏が突出しており、大阪圏がそれに次ぐという日本人移動者中心のパターンを示しており、男女差も大きくない。

4. 男女年齢階級別にみた移動と健康

第6回「人口移動調査」では全国調査として初めて健康状態を各世帯員について尋ねた。しかしながら、回答者による全世帯員に関する評価に基づくものであるため、自己評価に基づくものとは異なる偏りがある可能性がある。しかし、同居世帯員による評価であることが多いため、客観的である可能性もある。調査票の選択肢では「1 よい」、「2 まあよい」、「3 ふつう」、「4 あまりよくない」、「5 よくない」の5点尺度となっているが、わかりにくいので逆転させて計算してある。従って、平均値が3を超えると健康状態が良いことを示す。

表7は年齢階級別に健康水準の平均値を示したものである。特に健康状態に問題がなければ「まあよい」か「ふつう」を選択する傾向があるため、第1列の総数に関する結果をみると、平均値が3.67となっている。男性の方が女性よりも若干、平均値が高い。健康状態は年齢に大きく依存するので、10歳未満の4.41から80歳以上の2.81まで徐々に低下していく。第2～5列は各種の移動者における男女別、年齢階級別に健康水準の平均値を示しているが、総数と比べると、外国居住経験者では3.68と差がないが、外国出生者では3.56と平均健康水準が若干低く、外国からの移動者（転入者）では4.02とかなり高いことがわかる。国内からの移動者でも総数では3.64と若干低く、70歳以上で低いのが目に付き、健康状態が国内移動の要因となっていることを窺わせる。

表7で男女差をみると、第1列の総数では0.1であるが、第3列の外国出生者と第4列の外国からの移動者では0.2前後と大きく、特に外国出生者の女性での絶対的低さと外国からの移動者の女性での絶対的高さが目に付く。逆に、第2列の外国居住経験者では男女差がほとんどないのも興味深い。また、外国居住経験者では10歳未満を除く年齢階級で健康水準の平均値が総数を若干上回っているが、全体の平均値ではわずかな差しかない。総数と外国居住経験者の間で男女年齢階級別構成がかなり異なることによるのではないかと思われる。外国出生者の場合も同じ理由によると思われるが、80歳以上を除く年齢階級で健康水準の平均値が総数を若干上回っているが、全体の平均値は総数よりも低く、特に女性で低い。

表7 男女別、年齢階級別にみた平均健康水準：2006年「人口移動調査」結果

属性	総数	外国居住 経験者	外国 出生者	外国から の移動者	国内から の移動者	非移動者
(人数)	28053	883	302	134	19395	5852
総数	3.67	3.68	3.56	4.02	3.64	3.80
(1)男女別						
男性	3.72	3.69	3.66	4.12	3.69	3.81
女性	3.62	3.67	3.45	3.93	3.59	3.78
(2)年齢階級別						
10歳未満	4.41	4.40	4.60	4.50	4.38	4.45
10～19歳	4.14	4.44	4.29	4.85	4.11	4.16
20～29歳	3.90	3.97	4.13	4.14	3.92	3.84
30～39歳	3.91	4.13	3.97	3.89	3.92	3.82
40～49歳	3.71	3.99	3.89	3.67	3.72	3.67
50～59歳	3.44	3.82	3.67	4.13	3.44	3.46
60～69歳	3.31	3.46	3.36	4.06	3.29	3.37
70～79歳	2.98	3.13	3.08	3.50	2.99	2.96
80歳以上	2.81	2.85	2.67	3.38	2.77	2.96

(資料) 第6回「人口移動調査」マイクロデータ。

(注) 調査票の選択肢では1が最良で5が最悪の5点尺度となっているが、わかりにくいので逆転させて計算した結果である。

他方、表7の第4～6列は現住地への移動（転入）区分別に健康水準の平均値を示したものである。第4列に示された外国からの移動者の場合は比較的最近移動した者が含まれるためか、全体の平均値では総数をかなり上回っているにもかかわらず、30代と40代で急低下し、総数を若干下回り、50代で20代の水準に戻るため、年齢が上がるとともに健康水準が下がるという年齢階級別パターンが崩れている。これはケース数が少ないことに関連している可能性もある。いずれにしてもこのようなクロス表分析では他の要因が十分に統制されていないため、はっきりと言えないことが多い。比較のために第5列に示された、国内からの移動者の場合は外国からの移動者に比べると健康水準が一般的に低く、男女差も小さい。ケース数が多いためもあるのか、年齢の影響がほぼ規則的で、年齢が高まるにつれて健康水準が低下する傾向がみられる。同じく比較のために第6列に示された、非移動者の場合は外国からの移動者よりも健康水準が低いが、国内からの移動者よりも健康水準が高く、「健康な移動者」仮説が国内移動には当てはまらないことが示唆される。高年者について齋藤ほか（2000）が文献サーベイと実証分析で示したとおり、転居は健康に対して両方向の影響を持ちうるためかと思われる。なお、非移動者でも同じくケース数が多いことにもよると思われるが、年齢が高まるにつれて健康水準が低下する傾向がみられる。

5. 現住地ブロック別にみた移動と健康

表8は現住地ブロック別に健康水準の平均値を示したものである。第1列の総数についてみると、あまり大きなブロック間格差がない。健康水準の平均値は東京圏が3.76と総数より0.1近く高いが、これは働き盛りの者が比較的多いためではないかと思われる。逆に、北海道、東北、中国、四国では3.53前後で総数よりも1.5程度低いが、高齢者が多い過疎

表 8 現住地ブロック別にみた平均健康水準：2006年「人口移動調査」結果

現住地 ブロック (人数)	総数	外国居住 経験者	外国 出生者	外国から の移動者	国内から の移動者	非移動者
総数	28053	883	302	134	19395	5852
総数	3.67	3.68	3.56	4.02	3.64	3.80
北海道	3.52	2.97	3.05	-	3.49	3.79
東北	3.54	3.52	3.67	-	3.48	3.64
北関東	3.68	3.93	4.24	4.33	3.69	3.66
東京圏	3.76	3.85	3.60	4.04	3.74	3.92
中部・北陸	3.69	3.84	3.81	4.00	3.66	3.80
中京圏	3.65	3.74	3.58	4.38	3.62	3.76
大阪圏	3.66	3.56	3.53	4.33	3.61	3.84
京阪周辺	3.69	3.20	2.83	2.75	3.66	3.72
中国	3.53	3.45	2.91	3.40	3.50	3.69
四国	3.52	3.26	3.00	5.00	3.50	3.61
九州・沖縄	3.71	3.42	3.33	3.44	3.63	3.95

(資料) 第6回「人口移動調査」マイクロデータ。

(注) 調査票の選択肢では1が最良で5が最悪の5点尺度となっているが、わかりにくいので逆転させて計算した結果である。

地を抱えていることによるのかもしれない。

しかし、表8の第2列の外国居住経験者についてみると、比較的大きなブロック間格差がある。北海道では健康水準の平均値が2.97で総数よりも0.7あまりも低い。逆に、北関東では3.93と総数よりも0.25ほど高い。北海道が低いのは高年の引き揚げ者がいることにもよるのではないかと思われる。逆に、北関東は「健康な移動者」仮説が当てはまるような働き盛りの年齢の新来外国人が含まれていることによるのではないかと思われる。

表8の第3列の外国出生者については、外国居住経験者についてみられた傾向がより顕著に現れているように見受けられる。北関東では健康水準の平均値が4.24とさらに高くなるが、「健康な移動者」仮説が当てはまるのであろう。中部・北陸で3.81と若干高いのも同様であろう。逆に、京阪周辺(2.83)、中国(2.91)、四国(3.00)、北海道(3.05)で健康水準の平均値が低いのは、これらの地方の一部に健康状態が良くない高年の引き揚げ者がいるためかもしれない。

他方、表8の第4～6列は現住地への移動区分別に健康水準の平均値を示したものである。第4列に示された外国からの移動者については、四国で5.0と最高水準であるが、これは件数が非常に少ないことにもよると思われる。それに次いで中京圏(4.38)、北関東(4.33)、大阪圏(4.33)で高い。逆に、京阪周辺で2.75と特に低いが、京阪周辺の低さは外国居住経験者でも外国出生者でもみられるものである。京阪周辺は表4では過去5年間に外国から移動した者の割合が北関東に次いで高いが、5年前に海外居住していた者の割合が低いので、比較的最近、現住地へ外国から移動してきた者が多いと思われる。小島(2002a)によれば、海外へ単身赴任して帰国後1～2年の男性や帯同されて帰国後3年以内の妻で健康状態が悪い者が多いので、海外生まれの帰国子女を含め健康リスクが高いような日本人帰国者が京阪周辺に多く居住しているのかもしれない。

比較のために第5列に示された、国内からの移動者の場合はケース数が多いため、北海

道と東北では中国と四国と並んで健康水準が低い傾向がみられる。外国からの移動者の健康水準が四国で最高であったのは異なるが、これは外国から移動した者が少なかったことによる偏った結果なのであろう。また、東京圏での健康水準が最高であるのも外国からの移動者の場合と異なる。さらに、京阪周辺での国内からの移動者については外国からの移動者の場合のように低い水準がみられない。同じく比較のために第6列に示された、非移動者の場合も国内からの移動者の場合と同様、東京圏での健康水準が最高水準で、東北と四国が最低水準である。北関東の健康水準は非移動者では最低水準に近いが、外国からの移動者や国内からの移動者では高い方であった。

III. ロジット分析の結果

前述のとおり、外国からの移動の頻度は非常に低く、その精度にも若干不安があるが、第6回「人口移動調査」のマイクロデータのほかに利用可能な全国標本のマイクロデータもなく、国内では既存研究もないように見受けられる。そこで、以下においてはこのデータを用いて、外国からの移動の関連要因と健康の関連要因（外国からの移動を含む）について2項ロジット・モデルないし多項ロジット・モデル（SAS/CATMOD プロシージャ）で予備的分析を行った結果を示すことにする。一部の関連変数は主として成人に関するものであるし、自立的な移動は主として成人後に可能になるので、分析対象を20歳以上に限定した。

関連要因としては基本的な属性と考えられる性別（女性、男性）、年齢階級（20～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60～69歳、70～79歳、80歳以上、ただし20～59歳に関する分析では20～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60歳以上に関する分析では60～69歳、70～79歳、80歳以上）、配偶関係（未婚、離別、死別、有配偶）、学歴（低学歴、高卒、高学歴）、現住地特性（DID、非 DID・準 DID）、現住地ブロック（北海道、東北、北関東、東京圏、中部・北陸、中京圏、大阪圏、京阪周辺、中国、四国、九州・沖縄）を用いた（下線があるのが基準カテゴリー）。また、健康状態の分析については追加的に出生地（国内、外国）、外国居住経験（あり、なし）、居住経験外国数（0カ国・1カ国、2カ国以上）、現住地への移動（外国、国内、非移動）を用いた。なお、横断面のデータであるため、必ずしも因果関係の方向は明らかでないので、結果の解釈の際には注意を要する。

1. 外国での居住経験の関連要因

表9は外国での居住経験の関連要因に関するロジット分析の結果を示したものである。まず、第1列の総数に関する分析結果を統計的に有意な変数についてみると、女性が負の偏相関、年齢がJ字型の偏相関、未婚が負の偏相関、学歴が正の偏相関、DID居住が正の偏相関、東北、中京圏、大阪圏、中国での居住が負の偏相関をもつことが示されている。従って、男性、60代以上（特に80代以上）の者、高学歴者、DID居住者で外国での居住経験をもつ可能性が高く、50代以下（特に40代と50代）、未婚者、低学歴者、東北、中京

表9 男女別、年齢層別にみた外国での居住経験の関連要因：ロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	総数	男性	女性	20～59歳	60歳以上
	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし
定数項	-2.0020 ***	-1.6981 ***	-2.7468 ***	-4.1866 ***	-1.8060 ***
性別					
女性	-0.2084 **	-	-	0.0466	-0.6159 ***
年齢					
20～29歳	-1.6414 ***	-2.0395 ***	-1.0878 ***	0.2896 #	-
30～39歳	-1.7589 ***	-2.1888 ***	-1.0876 ***	0.1894 &	-
40～49歳	-1.9207 ***	-2.1584 ***	-1.4347 ***	0.0586	-
50～59歳	-1.9609 ***	-2.2218 ***	-1.4795 ***	-	-
60～69歳	-1.2484 ***	-1.5883 ***	-0.7135 **	-	-1.2564 ***
70～79歳	-1.1907 ***	-1.4623 ***	-0.8441 ***	-	-1.2135 ***
配偶関係					
未婚	-0.4078 ***	-0.8456 ***	0.0286	-0.4141 **	-0.2420
離別	-0.0942	-0.1663	-0.0019	-0.4817 #	0.4552 #
死別	-0.0283	0.2112	0.2672 &	0.1493	0.1318
学歴					
低学歴	-0.5102 ***	-0.4418 **	-0.6138 ***	0.0794	-0.7300 ***
高学歴	0.6756 ***	0.6294 ***	0.6634 ***	0.7167 ***	0.6074 ***
現住地特性					
DID	0.6311 ***	0.5721 ***	0.7103 ***	0.8253 ***	0.4759 ***
現住地ブロック					
北海道	-0.2510	-0.2103	-0.3080	-0.9441 **	0.2648
東北	-0.6700 **	-0.3876 &	-1.0749 **	-0.8728 **	-0.4477 &
北関東	0.0950	0.3539 &	-0.1867	0.1891	-0.1373
東京圏	-0.0092	0.0091	-0.0248	0.0528	-0.1660
中京圏	-0.4035 *	-0.1267	-0.7671 **	-0.4165 #	-0.3933 &
大阪圏	-0.4510 **	-0.3823 #	-0.5266 *	-0.4395 *	-0.5073 *
京阪周辺	-0.1916	0.0707	-0.5414 &	-0.3635	0.0279
中国	-0.4886 *	-0.4502 &	-0.4914 #	-1.1224 **	-0.0396
四国	-0.2198	-0.0474	-0.4347	-0.8504 #	0.2196
九州・沖縄	0.0753	0.1485	-0.0162	-0.4952 *	0.6362 **
N	21479	10324	11155	14442	7037
LLR	1421.51	647.28	707.05	677.39	644.31

(資料) 第6回「人口移動調査」マイクロデータ。

(注) & p<0.20, # p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001.

圏、大阪圏、中国の居住者で外国での居住経験をもつ可能性が低いことになる。

男性の方が外国居住経験をもつ可能性が高いのは仕事や兵役のために海外や旧日本領等に居住した経験がある者が多いためでもあろう。また、60代以上で外国居住経験をもつ可能性が高いのは旧日本領等からの引き揚げの影響であろう。未婚の場合に外国居住経験をもつ可能性が低くなるのは、単身赴任をするにしても海外赴任する者の多くが有配偶者であるためであろう。国内移動者でも非移動者より学歴が高い傾向があるが、国際移動者の場合は語学を含む高度な技能・知識が必要となる場合が多いため、高学歴の者が多くなるものと思われる。留学や仕事で海外に行く者には都市居住者が多く、帰国後も都市に戻ることが多いため、また、かつての引き揚げ者の一部も職を求めて都市に集まったため、DID居住者が外国居住経験をもつ可能性が高くなるものと思われる。基準カテゴリーの中部・北陸が新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県と多様な地域を含むこともあり、現住地との関連についての解釈は難しいが、DID居住の影響が統制さ

れているため、東北、中京圏、大阪圏、中国の都市的地域以外の地域には留学・海外赴任等から帰国した者や引き揚げ者があまり住んでいないということの意味するのかもしれない。

表9の第2列に示された男性についての分析結果をみると、総数の場合と同様、年齢のJ字型の偏相関、未婚の負の偏相関、学歴の正の偏相関、DID居住の正の偏相関がみられるが、現住地ブロックの偏相関については総数の場合と若干異なる点がある。東北、大阪圏、中国の負の偏相関については同じであるが、北関東の正の偏相関が加わる一方、中京圏の負の偏相関がなくなる。北関東居住が正の偏相関をもつのはこれらの地域で男性の新来外国人が回答者の世帯員に含まれていたことによるのではないかと思われる。

表9の第3列に示された女性についての分析結果をみると、やはり年齢のJ字型の効果はみられるものの、男性の場合は50代以下が横ばいであったのが、女性の場合は（80代以上でやや低いことを別として）40代と50代で外国居住の経験を持つ可能性がやや低くなっているように見受けられる。これは男性配偶者がバブル経済崩壊後に海外に単身赴任する傾向が強まってきたことによるとも考えられる。配偶関係の影響も男女で異なり、女性の場合、未婚は有意な偏相関をもたず、有意水準は低いものの、死別者が外国居住経験をもつ可能性が高い。これについては外国で同居していた配偶者と死別したため、外国から戻る女性が多いという可能性も考えられるが、夫婦で外国に居住したことがある場合、特に男性配偶者の死亡確率が高まって死別確率が高まるという可能性も考えられる。

以前は家族帯同で海外赴任したとしても、単身赴任する傾向が強まっている近年の海外赴任で単身赴任したとすれば、帰国後1～2年の単身赴任経験男性で健康状態が悪い者が多い傾向がみだされている（小島 2002a）ことから、中長期的に男性配偶者の死亡確率が高まる可能性は十分考えられる。他方、戦後の引き揚げもトラウマを伴う経験であったので、夫婦で引き揚げた場合に夫の死亡確率が高まるという可能性も十分考えられる。実際、ドイツの戦時中の強制帰国者は60年経った現在もトラウマの影響で精神的健康が損なわれていることがみだされている（Kuwert *et al.* 2009）ので、日本の引き揚げ者の場合も健康が損なわれて死亡確率が高まっている可能性が考えられる。

現住地ブロックについては、男性ではみられない傾向であるが、女性では中京圏、京阪周辺の居住者で外国での居住経験をもつ可能性が低い傾向がみられ、特に中京圏居住者で顕著である。これらの地域では海外進出をしている製造業企業が多いことから、男性技術者等が海外での技術指導等のために単身赴任する傾向が強く、女性配偶者が日本に留まる傾向が強いということがあるのかもしれない。他方、東北、大阪圏、中国の居住者で外国居住経験をもつ可能性が低い傾向は男性と共通しているが、男性でみられた北関東居住者で外国居住経験をもつ可能性が高い傾向はみられない点が異なる。

表9の第4列に示された20～59歳についての分析結果を総数や60歳以上の結果と異なる点を中心としてみると、総数についてみられた女性で外国居住経験をもつ可能性が低い傾向がみられなくなっており、外国居住の契機は異なるにしても、居住経験の頻度については若年・中年層で男女差がなくなっていることが示されている。年齢階級別にみると、基

準カテゴリーの50代と比べると20代と30代では外国居住経験をもつ可能性が高い。未婚者と離別者では外国居住経験をもつ可能性が低い。第2～3列の結果からみると特に男性においてみられる傾向のようである。単身赴任であるにしても男性海外赴任者には有配偶者が多いためかもしれない。また、帰国子女や留学経験者は海外で濃密な夫婦・親子の関係を経験したり、観察したりすることにより、結婚確率が高い可能性も考えられる。離別者で外国居住経験をもつ可能性が低い傾向については高年層の場合と逆の傾向であるため、総数では有意な偏相関がみられなかった。これについても離別者が海外赴任者になることが少ないという可能性のほか、帰国子女、留学経験者、海外赴任経験者等が海外での体験や観察から離婚しにくいという可能性も考えられる。

表9の第4列の20～59歳では総数についてみられた、低学歴者で外国居住経験をもつ可能性が低いという傾向がみられないが、低学歴者が少ないことにもよるのであろう。現住地ブロックについてみると、総数についてはみられなかった北海道、四国、九州・沖縄の居住者で外国居住経験をもつ可能性が低い傾向がみられる。このうちの四国での傾向と、総数についてもみられた中国での傾向は60歳以上ではみられないものであるが、これらの地域には留学経験者、海外赴任・帯同経験者に適した職場や居住地が少ないことが窺われる。

表9の第5列に示された60歳以上についての分析結果を総数や20～59歳の結果と異なる点を中心としてみると、男性の方が外国居住経験をもつ可能性が高く、総数では高年層における傾向が反映されていたことがわかるが、この年代では男性の方が仕事、兵役等のために外国で居住する可能性が高かったことによるものと思われる。年齢階級についてみると、基準カテゴリーの80代以上と比べると、60代と70代で外国居住経験の可能性がかなり低いことが示されているが、これもこの世代の多くは終戦時に未成年であったため、80歳以上の者の方が仕事、兵役、帯同、結婚等のために外国で居住する可能性が高かったものと思われる。

前述のとおり、60歳以上では20～59歳の場合とは逆に離別者が外国居住経験をもつ可能性が高い。80歳以上の場合には引き揚げの過程で離別せざるを得なかった可能性も考えられるし、それ以下の年代も含め、引き揚げがトラウマや社会的排除をもたらした、離婚確率が高まった可能性も考えられる。また、初期の海外赴任者夫婦では海外生活不適應や逆カルチャー・ショック等により離婚確率が高まったことも考えられる。現住地ブロックについてみると、20～59歳とは逆に九州・沖縄居住者で外国居住経験をもつ可能性が高いが、これは前述のとおり、引き揚げ者が九州や北海道に多いことによる。北海道の場合は有意になっていないが、20～59歳とは逆方向の偏相関がみられる。

2. 外国での出生の関連要因

表10は外国での出生の関連要因に関するロジット分析の結果を示したものである。表9との類似点もあるが相違点もある。その一部は外国出生の頻度が外国居住経験の頻度の3分の1程度であることにもよる。また、親世代が置かれた時代的背景にもよるものと思わ

表10 男女別，年齢層別にみた外国での出生の関連要因：ロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	総数	男性	女性	20～59歳	60歳以上
	外国 国内	外国 国内	外国 国内	外国 国内	外国 国内
定数項	-4.3286 ***	-4.3926 ***	-4.4130 ***	-6.7119 ***	-4.2650 ***
性別					
女性	-0.0572	-	-	0.1434	-0.1715
年齢					
20～29歳	0.2083	0.1744	0.3405	2.2433 ***	-
30～39歳	-0.6051 *	-0.9747 *	-0.1827	1.4194 ***	-
40～49歳	-0.8805 **	-1.1505 **	-0.5640 &	1.2185 ***	-
50～59歳	-1.9269 ***	-2.9138 ***	-1.2614 **	-	-
60～69歳	0.4853 #	0.3844	0.5882 #	-	0.3977 &
70～79歳	0.0647	-0.1923	0.2845	-	0.0149
配偶関係					
未婚	-0.9798 ***	-1.2896 ***	-0.6547 *	-1.1388 ***	0.0202
離別	0.2685	-0.0323	0.4193 &	-0.0159	0.5223 &
死別	-0.0591	-0.4835	0.1165	0.1526	0.0172
学歴					
低学歴	-0.4772 **	-0.3705 &	-0.5299 *	0.8413 **	-0.9196 ***
高学歴	-0.1277	0.1849	-0.4999 *	-0.2541 &	0.1657
現住地特性					
DID	1.0474 ***	1.0471 ***	1.0324 ***	1.7111 ***	0.6770 ***
現住地ブロック					
北海道	0.3177	0.7583 *	-0.1028	-0.8041 &	0.9810 **
東北	-0.6424 #	-0.4350	-0.8220 #	-0.9590 #	-0.3028
北関東	0.4639 #	0.7440 *	0.2391	0.7736 **	-0.8039 &
東京圏	-0.3838 #	-0.3516	-0.4153 &	-0.6466 *	-0.1185
中京圏	-0.7882 **	-0.3568	-1.2334 **	-1.1675 *	-0.4004
大阪圏	-0.3475 &	-0.2251	-0.4446 &	-0.4258 &	-0.2623
京阪周辺	-0.3076	-0.1513	-0.4370	-0.8144	0.1209
中国	-0.6198 #	-0.4191	-0.7815 #	-10.7447 \$	0.1484
四国	-0.6045	-0.1749	-1.0326 &	-0.6191	-0.4684
九州・沖縄	0.2972 &	0.5411 &	0.1048	-1.3135 **	1.0932 ***
N	22865	11013	11852	15209	7656
LLR	844.76	335.25	489.53	348.28	374.60

(資料) 第6回「人口移動調査」マイクロデータ。

(注) & p<0.20, # p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001, \$ 少数例。

れる。総数に関する第1列をみると、この最後の点が明らかである。外国居住経験の場合とは異なり、出生については性選択の余地がないようなので有意な男女差がないが、年齢階級についてみると外国出生の可能性は60代が最高で50代が最低となっている。これは前者が終戦直前の旧日本領等で出産最盛期を過ごした者がいた親世代から生まれた世代に属する一方、後者が終戦直後の海外渡航が非常に少なかった時代に出産期を過ごした親世代から生まれた世代に属するためであろう。年齢が低くなるにつれて外国出生の可能性が高まるが、これは1970年代以降の海外赴任の増加に伴って海外で出産最盛期を過ごす夫婦が増えた結果であろう。

配偶関係についてみると、表9の場合と同様、未婚者で外国出生の可能性が低い。しかし、出生の場合は逆方向の因果関係は考えられないので、配偶関係による回答率の差異がないとすれば、外国出生者は結婚している可能性が高く、未婚で留まっている可能性が低いということを意味すると思われる。これは前述の、帰国子女が海外で濃密な夫婦・親子

の関係を経験したり、観察したりすることにより、結婚確率が高いという仮説を裏付けるものと思われる。また、新来外国人が既婚者に含まれているとすれば、在留資格との関係で結婚経験がある可能性が高いとも考えられる。学歴についてみると、表9の場合とは異なり、高学歴の正の偏相関がみられず、第3列の女性や第4列の20～59歳では負の偏相関がみられる。このことから回答者の世帯員に高学歴でない外国系女性配偶者が含まれている可能性が示唆される。現住地ブロックについてみると、終戦前に外国で生まれて戦後に引き揚げてきた者が多いとされる、九州・沖縄は弱い正の偏相関をもち、北海道は有意でないが正の偏相関をもつ一方、新来外国人が含まれているためか北関東も正の偏相関をもち、これらのブロックで外国出生者の割合が高い傾向がみられる。それ以外のブロックは統計的に有意でない場合も若干あるが、負の偏相関をもち、外国出生者が少ない傾向がみられる。しかし、DID居住の正の偏相関の係数が表9より大きいところからみて、外国出生者はこれらのブロックに居住していても都市的地域に集中する傾向が外国居住経験者全般よりも強いことが窺われる。

表10の第2列に示された男性についての分析結果をみると、総数の場合と類似しており、ケース数が少ないために60代と一部の現住地ブロックの偏相関が有意になっていないことが主たる相違である。ただし、現住地ブロックの偏相関のうちで北海道の正の偏相関が総数では有意になっていなかったのが男性では有意になっている点は異なる。また、北関東と九州・沖縄の正の偏相関については女性では有意にならないため、偏相関の有意水準も係数も総数よりも大きくなっている。北関東居住の男性で外国出生の可能性が高いのは男性の新来外国人が回答者の世帯員に含まれていることによるのではないと思われる。北海道と九州・沖縄の男性で外国出生の可能性が高いのは、引き揚げ者が多いことによると思われるが、女性でそのような傾向がみられないというのは興味深い。引き揚げの際のせっぱ詰まった状況で男児よりも多くの女児が現地人等に託されたという可能性も考えられる。また、外国生まれの引き揚げ者のうちで女性の方が男性よりも高い確率で、結婚等によって他のブロックへ移動した可能性も考えられる。

表10の第3列に示された女性についての分析結果も、総数の場合と類似しており、ケース数が少ないために30代と一部の現住地ブロックの偏相関が有意になっていないといった相違もある。しかし、総数でも男性でもみられなかったような離別の正の偏相関と高学歴と四国の負の偏相関もみられる。離別と四国の偏相関に関しては外国居住経験についてそれぞれ60歳以上と20～59歳でみられたものである。しかし、高学歴の有意な負の偏相関に関しては表9の外国居住経験についても表11の外国からの移動についてもまったくみられないもので、表10でも女性と20～59歳においてのみみられるものである。(若年・中年の)帰国子女の女性は帰国後に日本の学校でいじめ等に遭って高卒で終わるという可能性も考えられるが、そのような女性が外国の高校・大学へ行って海外に残ったり、国内の高校・大学を出てから海外で就職や結婚をしたりしている可能性も考えられる。

外国居住経験については60歳以上で離別が正の偏相関をもつことが表9で示されていたが、表10でも60歳以上で離別が正の偏相関をもつことが示されている。しかし、外国居住

については女性で離別が正の偏相関をもつ傾向はみられなかった。外国生まれの女性、外国生まれの高年者で離婚が多いことについては、初期の外国系女性配偶者で離婚が多かったことを示す可能性や、外国生まれの引き揚げ者の女性で引き揚げに伴うトラウマや社会的排除の影響で離婚確率が高まったことを示す可能性も考えられる。

第4列に示された20～59歳についての分析結果も高学歴の負の偏相関のほかにも他の列ではみられないような傾向がみられる。低学歴の正の偏相関と北海道、北関東、九州・沖縄の負の偏相関は60歳以上での偏相関と逆方向になっているが、そのうちで低学歴の有意な正の偏相関は他の列ではみられないものである。これについても若年・中年の帰国子女が帰国後に日本の学校でいじめ等に遭って中卒で終わるという可能性も考えられるが、帰国子女が外国の高校・大学へ行って海外に残ったり、国内の高校・大学を出てから海外で就職や結婚をしたりしている可能性も考えられる。他方、若年・中年の外国出生者に低学歴の新来外国人が含まれている可能性も考えられる。なお、第6列の60歳以上に関する分析結果で特徴的なのは前述のとおり、離別の正の偏相関である。また、北海道の正の偏相関と北関東の負の偏相関は外国居住経験については有意でなかったもので、20～59歳の場合とは逆方向の有意な偏相関がみられる。

3. 外国から現住地への移動の関連要因

表11は外国から現住地への移動（転入）の関連要因に関する多項ロジット分析の結果を総数について示したものである。ここでは国内からの移動も比較のため、また、外国からの移動と競合する事象ともいえるため、従属変数のカテゴリーを「外国からの移動」、「国内からの移動」、「非移動」の3者とした。現住地へ外国から移動した者が非常に少ないため、東北居住についてはケース数が0に近く、係数が非常に大きくなっている。

表11の第1列は「非移動」に対す

表11 外国・国内から現住地への移動の関連要因：
非移動者を含むロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	外国 非移動	国内 非移動	外国 国内
定数項	-5.0211 ***	0.2059 *	-5.2270 ***
性別			
女性	0.2252	0.3606 ***	-0.1354
年齢			
20～29歳	0.7583 &	0.7551 ***	0.0032
30～39歳	0.4053	1.1844 ***	-0.7790 &
40～49歳	0.5104	1.0140 ***	-0.5036
50～59歳	0.1387	0.6186 ***	-0.4799
60～69歳	-0.1013	0.4086 ***	-0.5099
70～79歳	-1.1015 #	0.1814 *	-1.2829 *
配偶関係			
未婚	-1.5035 ***	-1.1350 ***	-0.3685
離別	-0.2283	0.2218 *	-0.4500
死別	0.3124	-0.1320 #	0.4444
学歴			
低学歴	-0.7388 #	-0.0610	-0.6778 &
高学歴	1.0175 ***	0.3673 ***	0.6502 **
現住地特性			
DID	1.4385 ***	1.0376 ***	0.4008 &
現住地ブロック			
北海道	-0.3299	1.1288 ***	-1.4588 &
東北	-9.9838 \$	-0.2743 ***	-9.7095 \$
北関東	0.6182 &	-0.0836	0.7018 &
東京圏	1.1322 **	0.2009 **	0.9313 *
中京圏	0.3947	-0.2010 *	0.5957 &
大阪圏	-1.0555 #	-0.0312	-1.0243 #
京阪周辺	-0.1688	-0.6516 ***	0.4828
中国	0.0818	0.0599	0.0219
四国	-1.0952	-0.3453 ***	-0.7499
九州・沖縄	0.3416	0.5313 ***	-0.1897
N	21900		
LLR	3045.83		

(資料) 第6回「人口移動調査」マイクロデータ。

(注) & p<0.20, # p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001, \$ 少数例。

る「外国からの移動」のオッズに関する各変数の偏相関を示したものである。基準カテゴリーの80代以上に比べて20代で外国から移動してきた可能性が高く、逆に70代では可能性が低い。80代以上の場合は引き揚げ時にほとんどが成人であったため、帰国時の居住地に定着する可能性が引き揚げ時にほとんどが10代であった70代よりも高かったものと思われる。未婚者が外国から移動する可能性が低いこと、学歴が高くなるにつれて外国から移動する可能性が高くなる傾向、DID居住者で外国から移動する可能性が高いことは海外赴任の可能性と関係しているためだと思われるが、表9の外国居住経験に関する傾向と共通している。現住地ブロックについては北関東と東京圏が正の偏相関をもち、大阪圏が負の偏相関をもつ。大阪圏の負の偏相関については表9の外国居住経験に関する傾向と共通しているし、北関東の正の偏相関についても表10の外国出生に関する傾向と共通しているが、東京圏の正の偏相関については外国出生に関する傾向と逆になっており、外国居住経験についてもみられない傾向である。もともと東京圏に住んでいた者が外国から東京圏に戻った場合はそのまま定着するという可能性が高いことを示すものと思われる。

表11の第2列は「非移動」に対する「国内からの移動」のオッズに関するものである。説明を省略し、第3列に示された「国内からの移動」に対する「外国からの移動」のオッズに関する各変数の偏相関について述べることにする。30代と70代では国内からの移動に比べて外国からの移動をする可能性が低いが、特に前者の年代については国内から移動する可能性が高いためであろう。また、学歴が高くなるほど国内からの移動に比べて外国からの移動が多くなる傾向がみられるが、これは国内からの移動についてもみられる傾向であることから、一般的に学歴が高まるほど移動性向が高まるものの、国内移動に対する影響よりも国際移動に対する影響はるかに大きいということを示すものと思われる。DID居住の影響についても同様に国内移動に対する影響よりも国際移動に対する影響が強いため、第1～3列のいずれにおいても正の偏相関がみられる。

現住地ブロックについてみると、北関東、東京圏、中京圏が正の偏相関をもち、北海道と大阪圏が負の偏相関をもつ。正の偏相関を示す3ブロックはその内容が若干異なる。東京圏の場合は外国からの移動も国内からの移動も正の偏相関をもつが、前者の偏相関が後者よりも大きいためであったが、北関東の場合は新来外国人が多いためか、国外からの移動の正の偏相関のみが有意であり、中京圏の場合は逆に国内からの移動の負の偏相関のみが有意となっている。負の偏相関を示す2ブロックについても内容が若干異なる。北海道の場合は近年の外国からの移動が少ないためか、国内からの移動の正の偏相関のみが有意であるが、大阪圏の場合は外国からの移動の負の偏相関のみが有意となっている。

紙幅の都合で表11に示していないが、男女別の分析結果によれば、女性で20代と40代が高い正の偏相関をもっていることが特徴的である。留学した未婚女性が20代で親元に戻る場合や、海外赴任に帯同された女性配偶者が40代で帰国する場合や30代で帰国して定着するケースが多いのかもしれない。また、年齢層別の結果も表11に示していないが、20～59歳で女性と40代が正の偏相関をもっていることが特徴的であるが、これも主として海外赴任に帯同された40代の女性の定着によるものであろう。

他方、20～59歳では離別の負の偏相関もみられるが、60歳以上における正の偏相関と逆方向のものである。これは外国での離別により帰国する可能性が低いことを示すのかもしれないし、夫婦での帰国後に離別するといずれかが同じ居住地に留まっている可能性が低いことを示すのかもしれない。逆に、60歳以上における正の偏相関は外国での離別により帰国する可能性が高いことを示すのかもしれないし、夫婦での帰国後に離別して片方だけが現住地に残っていることを示すのかもしれない。また、死別も正の偏相関をもっているが、これも離別の場合と同様の理由によるのではないかと思われる。

4. 外国からの移動と健康

(1) 外国での居住経験の影響

表12は表11の多項ロジット分析と同じ変数に出生地が外国であるかどうかに関するダミー変数、外国居住経験をもつかどうかに関するダミー変数、居住経験外国数が2カ国以上であるかどうかに関するダミー変数といった3つの国際移動関連変数を加え、調査回答者の申告による健康状態の関連要因について多項ロジット分析を行った結果を示したものである。前述のとおり、健康状態に関する回答の選択肢は「1 よい」、「2 まあよい」、「3 ふつう」、「4 あまりよくない」、「5 よくない」の5点尺度となっているが、回答が2～4に集中する傾向があるし、多項ロジット分析の計算と解釈が容易になるため、従属変数のカテゴリーを「良い」、「普通」、「良くない」の3者にまとめた。

表12の最初のパネルの総数についてのみ各変数の偏相関について概観する。第1列に示された「普通」に対する「良い」のオッズに関する分析結果をみると、死別、学歴、九州・沖縄、(1カ国での)外国居住経験が正の偏相関をもち、女性、年齢、未婚、離別、DID居住、北海道、東北、北関東、四国が負の偏相関をもち、

表12の最初のパネルの第2列に示された「普通」に対する「良くない」のオッズに関する分析結果をみると、同じ正の偏相関をもち死別、九州・沖縄を除き、現住地ブロックと国際移動関連変数以外のほとんどの変数が第1列に示された偏相関と逆方向の偏相関をもち、現住地ブロックのうちでは中京圏、大阪圏、中国が正の偏相関をもちようになっている。国際移動関連変数のうちでは(1カ国での)外国居住経験の偏相関が有意でなくなる一方、2カ国以上での外国居住経験が正の偏相関をもちようになっている。

表12の最初のパネルの第3列に示された「良くない」に対する「良い」のオッズに関する分析結果をみると、学歴、(1カ国での)外国居住経験が正の偏相関をもち、女性、年齢、未婚、離別、DID居住、北海道、東北、中京圏、大阪圏、中国、四国、2カ国以上での外国居住経験が負の偏相関をもち、

従って、総数に関する表12の最初のパネルにおける国際移動関連変数のみについてみると、外国での出生は有意な偏相関をもたないが、(1カ国での)外国居住経験は「普通」に対する「良い」のオッズと「良くない」に対する「良い」のオッズに正の偏相関をもち、2カ国以上での外国居住経験は「普通」に対する「良くない」のオッズに正の偏相関をもち、「良くない」に対する「良い」のオッズに負の偏相関をもち、

表12 男女別、年齢層別にみた調査回答者申告による健康状態の関連要因：外国居住経験を入れたロジック分析結果

独立変数 カテゴリー	総数				男性				女性				20～59歳				60歳以上			
	良い 普通	良くない 普通	良い 普通	良くない 普通	良い 普通	良くない 普通	良い 普通	良くない 普通	良い 普通	良くない 普通	良い 普通	良くない 普通	良い 普通	良くない 普通	良い 普通	良くない 普通	良い 普通	良くない 普通		
	-0.5667 ***	-0.5377 ***	-0.0289	-0.2221 ***	-0.7989 ***	-0.5519 ***	-0.2471 &	-0.4276 **	-0.0951	-0.5655 ***	-0.1567 ***	-0.2594 ***	1.9002 ***	-0.6493 ***	-0.4673 ***	-0.1820	-0.0676	-1.3034 ***	1.2558 ***	
定数項	-0.5667 ***	-0.5377 ***	-0.0289	-0.2221 ***	-0.7989 ***	-0.5519 ***	-0.2471 &	-0.4276 **	-0.0951	-0.5655 ***	-0.1567 ***	-0.2594 ***	1.9002 ***	-0.6493 ***	-0.4673 ***	-0.1820	-0.0676	-1.3034 ***	1.2558 ***	
性別	-0.1408 ***	0.0813 #	-0.2221 ***																	
年齢	0.9455 ***	-2.8906 ***	3.7760 ***		1.1937 ***	-3.2864 ***	4.4301 ***		3.2495 ***	0.7457 ***	-2.5037 ***	2.1701 ***		1.0152 ***	-1.1549 ***	2.1701 ***				
20～29歳	0.7793 ***	-2.3615 ***	3.1408 ***		0.6572 ***	-2.1787 ***	3.5978 ***		2.8859 ***	0.8240 ***	-0.6368 ***	1.4609 ***		0.3942 ***	-0.3732 ***	0.7675 ***				
30～39歳	0.3571 ***	-2.1384 ***	2.9555 ***		0.5322 ***	-2.2270 ***	2.7802 ***		2.3283 ***	0.2142 #	-2.1141 ***	2.3283 ***								
40～49歳	-0.0357	-1.7464 ***	1.7107 ***		0.1865 &	-1.7953 ***	1.9819 ***		1.5513 ***	-0.2090 #	-1.7603 ***	1.5513 ***								
50～59歳	-0.0023	-1.2899 ***	1.2275 ***		0.1464	-1.3215 ***	1.4679 ***		1.0757 ***	-0.2218 #	-1.2976 ***	1.0757 ***								
60～69歳	-0.1828 *	-0.5356	0.3530		-0.0743	-0.6198	0.5454		0.2559 *	-0.2281 #	-0.4840 ***	0.2559 *								
70～79歳	-0.4870 ***	0.3378 ***	-0.8248 ***		-0.5702 ***	0.5811 ***	-1.1513 ***		-0.4899 ***	-0.3861 ***	0.1038	-0.4899 ***		-0.5462 ***	0.5145 ***	-1.0577 ***		0.2854 #	0.0896	
配偶関係	-0.1784 *	0.6121 ***	-0.7905 ***		-0.3210 *	0.5858 ***	-0.9069 ***		-0.7154 ***	-0.0928	0.6226 ***	-0.7154 ***		-0.2487 **	0.8441 ***	-1.0878 ***		0.1107	0.3608 *	
未婚	0.1694 *	0.1113 &	0.0581		0.2163 &	0.1327	0.0836		0.1005	0.1102 &	0.1005		0.1690	0.6980 **	-0.5290 *		0.1919 *	0.0411	0.1508 &	
離別	-0.1283 **	0.2425 ***	-0.3707 ***		-0.0925 &	0.3657 ***	-0.4582 ***		-0.3161 ***	-0.1655 *	0.1506 *	-0.3161 ***		-0.1722 *	0.5398 ***	-0.7120 ***		-0.1005 &	0.1560 *	
死別	0.1655 ***	-0.2290 ***	0.3945 ***		0.1943	-0.0529	0.2472		0.5245 ***	0.1292 **	-0.3952 ***	0.5245 ***		0.1696 ***	-0.2568 **	0.4063 ***		0.1659 #	-0.1808 #	0.3467 **
学歴	-0.0605 #	0.1776 ***	-0.2381 ***		-0.0704 &	0.1119 &	-0.1823 *		-0.2804 ***	-0.0538	0.2267 **	-0.2804 ***		-0.0702 #	0.3963 ***	-0.4665 ***		-0.0453	0.0602	-0.1056 &
低学歴	-0.1415 #	0.4097 ***	-0.5512 ***		0.0086	0.3548 #	-0.3462 #		-0.7204 ***	-0.2884 *	0.4320 **	-0.7204 ***		-0.0804	0.3185 #	-0.3989 *		-0.3260 #	0.4217 **	-0.7477 ***
北海道	-0.2741 ***	0.1058	-0.3799 **		-0.2262 *	-0.0442	-0.1820		-0.5348 ***	-0.3183 **	0.2165 &	-0.5348 ***		-0.2484 **	-0.2815 &	0.0331		-0.3637 **	0.2611 *	-0.6248 ***
東北	-0.1005 &	0.0248	-0.1253		-0.0803	0.1157	-0.1960		-0.0644	-0.1156	-0.0511	-0.0644		-0.0844	-0.1766	0.0922		-0.1957	0.1207	-0.3164 #
北関東	0.0440	0.0298	0.0148		0.0932	0.0891	0.0041		0.0190	-0.0043	-0.0233	0.0190		0.0276	-0.0712	0.0988		0.0766	0.1054	-0.0288
東京都	-0.0153	0.1458 &	-0.1612 &		-0.0150	0.1510	-0.1660		-0.1611	-0.0123	0.1488	-0.1611		-0.0386	0.0704	-0.1090		0.0440	0.2144 &	-0.1704
中京圏	0.0378	0.1846 #	-0.1468 &		0.1191 &	0.0648	0.0543		-0.3130 *	-0.0414	0.2715 *	-0.3130 *		0.0073	0.1490	-0.1417		0.0857	0.2391 #	-0.1534
大阪圏	0.0234	-0.0336	0.0570		0.0534	0.1728	-0.1194		0.2259 *	0.0039	-0.2221	0.2259 *		0.0372	0.1707	-0.1336		-0.0154	-0.1289	0.1135
京阪周辺	-0.0409	0.3839 ***	-0.4249 ***		-0.0637	0.4507 **	-0.5144 ***		-0.3650 *	-0.0189	0.3461 *	-0.3650 *		-0.0549	0.1986	-0.2536		0.0018	0.4856 ***	-0.4838 **
中国	-0.1717 #	0.3572 **	-0.5289 ***		-0.0858	0.2349	-0.3207 &		0.4463 **	-0.2511 #	0.4463 **	-0.6974 ***		-0.1560 &	0.1939	-0.3500 &		-0.2146	0.4239 **	-0.6385 **
四国	0.1371 *	0.2392 *	-0.1017		0.2314 **	0.4036 **	-0.1722		0.1292	0.0496	0.1292	-0.0797		0.0440	0.2001 &	-0.1561		0.3896 ***	0.3309 **	0.0587
九州・沖縄																				
出生地	-0.1182	0.0729	-0.1912		-0.0067	0.2364	-0.2430		-0.1887	-0.2431	-0.0544	-0.1887		0.0821	0.6825 &	-0.6005		-0.3169 &	-0.0915	-0.2254
外国	0.3183 ***	-0.0580	0.3763 *		0.3481 **	-0.0583	0.4064 *		0.3815 #	0.3045 *	-0.0770	0.3815 #		0.3239 **	-0.5018 &	0.8257 *		0.2835 #	0.0375	0.2461 &
外国居住経験あり	0.1452	0.7139 *	-0.5687 &		0.0219	0.3618	-0.3398		-0.9898 #	0.3310	1.3208 *	-0.9898 #		0.3230	1.0689 &	-0.7459		-0.1276	0.5371	-0.6647 &
居住経験国数	22397	5773.02 ***	10782		11615	2948.55 ***	14988		7459	3115.03	7459	3115.03		14988	3115.03	7459		3115.03	7459	3115.03
2ヶ国以上	22397	5773.02 ***	10782		11615	2948.55 ***	14988		7459	3115.03	7459	3115.03		14988	3115.03	7459		3115.03	7459	3115.03
N	22397	5773.02 ***	10782		11615	2948.55 ***	14988		7459	3115.03	7459	3115.03		14988	3115.03	7459		3115.03	7459	3115.03
LLR	5773.02 ***	2762.48 **	10782		2762.48 **	10782		2762.48 **	10782	2762.48 **	10782		2762.48 **	10782	2762.48 **	10782		2762.48 **	10782	2762.48 **

(資料) 第6回「人口移動調査」マイクロデータ。
(注) & p<0.20, # p<0.10, * p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001.

次に、男性に関する表12の2番目のパネルにおける国際移動関連変数の偏相関のみについてみると、最初のパネルの総数の場合と同様、外国での出生は有意な偏相関をもたないが、(1カ国での)外国居住経験は「普通」に対する「良い」のオッズと「良くない」に対する「良い」のオッズに正の偏相関をもつ。しかし、2カ国以上での外国居住経験も有意な偏相関をもたない。他方、女性に関する表12の3番目のパネルにおける国際移動関連変数の偏相関のみについてみると、外国での出生は有意な偏相関をもたないが、(1カ国での)外国居住経験は「普通」に対する「良い」のオッズと「良くない」に対する「良い」のオッズに正の偏相関をもつだけでなく、2カ国以上での外国居住経験が「普通」に対する「良くない」のオッズに正の偏相関をもち、「良くない」に対する「良い」のオッズに負の偏相関をもつ。従って、最初のパネルで総数についてみられた2カ国以上での外国居住経験の偏相関は主として女性における傾向を反映したものであることが明らかであろう。

20～59歳に関する表12の4番目のパネルをみると、外国での出生は「普通」に対する「良くない」のオッズに有意な正の偏相関をもつが、(1カ国での)外国居住経験は「普通」に対する「良い」のオッズと「良くない」に対する「良い」のオッズに正の偏相関をもち、「普通」に対する「良くない」のオッズに負の偏相関をもつ一方、2カ国以上での外国居住経験は「普通」に対する「良くない」のオッズに正の偏相関をもつ。次に、60歳以上に関する5番目のパネルをみると、外国での出生は「普通」に対する「良い」のオッズに有意な負の偏相関をもつが、(1カ国での)外国居住経験は「普通」に対する「良い」のオッズと「良くない」に対する「良い」のオッズに正の偏相関をもつ一方、2カ国以上での外国居住経験は「良くない」に対する「良い」のオッズに負の偏相関をもつ。

なお、総数に関する表12の最初のパネルにおいて死別が「普通」に対する「良い」のオッズと「普通」に対する「良くない」のオッズの両方に正の偏相関をもっていたが、4～5番目のパネルから前者は主として60歳以上においてみられるもので、後者は主として20～59歳においてみられるものであることから、死別の長期的効果と短期的効果を示すのかもしれない。他方、九州・沖縄の両方のオッズに対する正の偏相関は主として60歳以上においてみられるものであるが「普通」に対する「良くない」のオッズへの正の偏相関は20～59歳においてもみられる。また、「普通」に対する「良い」のオッズへの未婚の偏相関の符号、「良くない」に対する「良い」のオッズへの死別の偏相関の符号、「普通」に対する「良くない」のオッズへの東北の偏相関の符号が20～59歳と60歳以上で逆転しているのも興味深い。

(2) 現住地への移動の影響と外国居住経験者のみに関する結果

表13は、表12の多項ロジット分析で用いた出生地が外国であるかどうかに関するダミー変数、外国居住経験をもつかどうかに関するダミー変数、居住経験外国数が2カ国以上であるかどうかに関するダミー変数といった3つの国際移動関連変数のうちの後2者の代わりに現住地への外国からの移動(転入)に関するダミー変数と現住地への国内からの移動(転入)に関するダミー変数を入れて、調査回答者の申告による健康状態の関連要因について多項ロジット分析を行った結果を総数について示したものである。外国での出生と現

表13 調査回答者申告による健康状態の関連要因：
外国からの移動を入れたロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	良い 普通	良くない 普通	良い 良くない
定数項	-0.5157 ***	-0.5189 ***	0.0033
性別			
女性	-0.1416 ***	0.0814 #	-0.2230 ***
年齢			
20～29歳	0.9235 ***	-2.8302 ***	3.7537 ***
30～39歳	0.7625 ***	-2.3591 ***	3.1217 ***
40～49歳	0.3376 ***	-2.1362 ***	2.4738 ***
50～59歳	-0.0552	-1.7443 ***	1.6891 ***
60～69歳	-0.0813	-1.2890 *+*	1.2077 ***
70～79歳	-0.1999 *	-0.5353 ***	0.3355 ***
配偶関係			
未婚	-0.4949 ***	0.3327 ***	-0.8275 ***
離別	-0.1791 *	0.6122 ***	-0.7913 ***
死別	0.1669 *	0.1111 &	0.0558
学歴			
低学歴	-0.1322 **	0.2405 ***	-0.3728 ***
高学歴	0.1753 ***	-0.2244 ***	0.3997 ***
現住地特性			
DID	-0.0514 &	0.1829 ***	-0.2343 ***
現住地ブロック			
北海道	-0.1405 #	0.4077 ***	-0.5483 ***
東北	-0.2787 ***	0.1022	-0.3809 **
北関東	-0.1039 &	0.0203	-0.1242
東京圏	0.0443	0.0313	0.0130
中京圏	-0.0206	0.1425 &	-0.1631 &
大阪圏	0.0343	0.1817 #	-0.1475 &
京阪周辺	0.0174	-0.0351	0.0525
中国	-0.0450	0.3820 ***	-0.4270 ***
四国	-0.1774 #	0.3497 **	-0.5271 ***
九州・沖縄	0.1394 *	0.2368 *	-0.0974
出生地			
外国	0.0924	0.0631	0.0292
現住地への移動			
外国から	0.5139 *	0.0023	0.5116
国内から	-0.0415	-0.0285	-0.0130
N	22397		
LLR	7442.75 ***		

(資料) 第6回「人口移動調査」マイクロデータ。

(注) & p<0.20, # p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001.

住地への国内からの移動は有意な効果をもたず、現住地への外国からの移動のみが「普通」に対する「良い」のオッズに正の偏相関をもっている。

同じモデルで男女別と年齢層別の分析も行ったが（表省略）、男女別の場合は国際移動関連変数についての結果が同じなので省略し、年齢層別の分析結果のみを論じることにする。20～59歳では外国での出生が「普通」に対する「良い」のオッズに正の偏相関をもつ一方、現住地への外国からの移動が「普通」に対する「良くない」のオッズに負の偏相関をもち、「良くない」に対する「良い」のオッズに正の偏相関をもつ。また、現住地への国内からの移動が有意な偏相関をもたない。

しかし、60歳以上では外国での出生が有意な偏相関をもたない一方、現住地への外国からの移動が「普通」に対する「良い」のオッズと「普通」に対する「良くない」のオッズの両方に正の偏相関をもち、現住地への国内からの移動が「普通」に対する「良い」のオッズと「良くない」に対する「良い」のオッズの両方に負の偏相関をもつ。従って、現住地への外国からの移動が「普通」に対する

「良くない」のオッズに対してもつ偏相関の方向が年齢層間で逆転している。また、高齢者における国内からの移動との関連は内外の健康科学研究者等によって指摘されていることと合致しているように思われるが、国際移動との関連が逆方向になるのは興味深い。

表14の第1列は外国居住経験者に分析対象を限定したロジット分析結果である。ケース数が少ないこともあり、これまでとほぼ同じモデルで多項ロジット分析を行うことが難しいため、従属変数を健康状態が「良い」と「普通」に対する「良くない」（健康不良）のオッズに関する2項ロジット分析を行った。現住地への外国からの移動者と外国出生者に分析対象を限定した結果についてはケース数が少ないために省略したが、比較のために

表14 外国居住経験者と総数における健康不良の関連要因：ロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	外国居住経験者	総数
	良くない その他	良くない その他
定数項	-1.2380 **	-2.1166 ***
性別		
女性	0.1504	0.0748 &
年齢		
20-29歳	-1.4470 *	-0.9281 ***
30-39歳	-3.6308 ***	-1.1986 ***
40-49歳	-1.8172 ***	-0.9905 ***
50-59歳	-1.8445 ***	-0.5438 ***
60-69歳	-0.8019 *	-0.2157 **
70-79歳	-0.1624	0.4656 ***
配偶関係		
未婚	-1.7276 **	-1.2782 ***
離別	0.0068	0.6031 ***
死別	0.2468	0.5502 ***
学歴		
低学歴	0.1246	0.5914 ***
高学歴	-0.2706	-0.1957 **
現住地特性		
DID	0.0501	0.2159 ***
現住地ブロック		
北海道	1.1123 *	0.3951 ***
東北	-0.4466	0.1516 &
北関東	0.3868	0.0062
東京圏	-0.2442	-0.0231
中京圏	0.6531	0.1186
大阪圏	0.3597	0.1706 #
京阪周辺	0.2809	-0.0516
中国	-0.2918	0.3829 ***
四国	0.1949	0.4171 ***
九州・沖縄	0.2591	0.1434 &
居住経験国数 2カ国以上	0.7722 *	-
N	883	28053
LLR	355.49	3028.33 ***

(資料) 第6回「人口移動調査」マイクロデータ。

(注) & p<0.20, # p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, ***p<0.001.

第2列に総数に関する分析結果も掲げた。

表14の第1列に示された外国居住経験者全体における健康不良のオッズに関する分析結果をみると、女性であることは有意な偏相関をもたず、年齢との関係は年齢が高くなるにつれて健康状態が悪化する60代以上を除くと線形的でなく、50代以下では30代の健康状態が相対的に良いことが示されている。このような傾向は第2列の総数に関する結果でもそれほど顕著ではないがみられるものである。第1列（と第2列）では未婚が比較的大きな負の偏相関をもち、未婚者で相対的に健康状態が良いことが示されている。このような傾向は表12の総数に関する結果とは異なるようにも見受けられるが、高年層に関する結果を反映している可能性も考えられる。

北海道は正の偏相関をもっており、北海道への引き揚げ者が特に不健康である可能性が窺われるものの、第2列の総数に関する結果から窺われるとおり北海道に居住することによって健康不良となっている可能性も考えられる。2カ国以上での外国居住経験の健康不良との正の偏相関は、表12の結果からみて若年・中年の女性での傾向を反映しているようであるが、外国居住経験者に限定した分析結果（表省略）からも高年の女性ではそのような傾向があることが窺われる。

なお、外国出生者に分析対象を限定した分析結果（表省略）によれば、離別の正の偏相関がみられる。すなわち離別者は不健康である可能性が高い。これは第2列の総数でもみられる傾向ではあるが、外国出生者で顕著なものであるように見受けられる。男女別、年齢層別分析結果によれば、この傾向は女性と高年層でみられるものである。

IV. おわりに

以上における外国での居住経験のロジット分析から、年齢がJ字型の偏相関をもち、学歴とDID居住が正の偏相関をもつが、女性、未婚、東北、中京圏、大阪圏、中国での居

住に負の偏相関をもつことが示された。外国での出生のロジット分析から、年齢がJ字型の偏相関をもち、DID居住と北関東、九州・沖縄での居住が正の偏相関をもつが、未婚、低学歴、東北、東京圏、中京圏、大阪圏、中国での居住が負の偏相関をもつことが明らかになった。外国から現住地への移動（転入）のロジット分析から、20～29歳、学歴、DID居住、北関東と東京圏での居住が正の偏相関をもち、70～79歳、未婚、大阪圏居住が負の偏相関をもつことが示された。他方、調査回答者評価による健康のロジット分析から、女性、年齢、未婚、離別、DID居住、北海道、東北、中京圏、大阪圏、中国、四国での居住と2カ国以上の外国での居住経験が健康不良に対する健康良好のオッズに関して負の偏相関をもち、学歴と（1カ国の）外国での居住経験が正の偏相関をもつことが示された。また、外国から現住地への移動が普通の健康に対する健康良好のオッズに関して正の偏相関をもつことも明らかになった。男女別、年齢層別の結果から、総数に関する分析ではみられなかったような偏相関もみられた。

国際人口移動に関する全国調査のマイクロデータがほとんど存在しないため、本研究は独創的な結果も示しているとはいえ、外国からの移動の頻度が低く、国際人口移動に関するデータには精度や偏りの問題がありうるため、予備的研究に留まらざるを得ない。「人口移動調査」以外に同様な分析を行えるマイクロデータが存在しないため、今後は複数年次のマイクロデータを合わせて分析を行う必要と意義があるように思われる。また、今後も引き続き、外国からの移動に関する比較可能な質問が維持されることが望まれる。さらに、「国勢調査」で出生地（国）に関する質問が復活することも望まれる。

参考文献

- Findley, Sally E. (1988) "The Directionality and Age Selectivity of the Health-Migration Relations: Evidence from Sequences of Disability and Morbidity in the United States." *International Migration Review*, Vol.22, No.4, pp.4-29.
- 稲村博 (1980) 『日本人の海外不適応』日本放送出版協会。
- 小島宏 (1996) 「アジア3カ国における人口学的行動の環境関連規定要因—人口保健調査の比較分析—」厚生省人口問題研究所編『開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎研究 研究成果論文集 I』厚生省人口問題研究所, pp.299-317.
- Kojima, Hiroshi (1997) "Environmental Determinants of Demographic and Health Behaviors in Asian Countries." 厚生省人口問題研究所編『開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎研究 研究成果論文集 II』厚生省人口問題研究所, pp.17-35.
- 小島宏 (1999a) 「中東諸国における健康の環境関連規定要因」『人口問題研究』第55巻第2号, pp.59-71.
- Kojima, Hiroshi (1999b) "Sustainable Urbanization, Women's Status and Religion in Southeast Asia: An Overview" 国立社会保障・人口問題研究所編『東南アジアにおける持続可能な都市化、女性の地位、宗教』国立社会保障・人口問題研究所 (研究資料第296号), pp.1-18.
- 小島宏 (2001a) 「東南アジア都市における環境と健康」『日本経済政策学会年報』No.49, pp.108-111.
- Kojima, Hiroshi (2001b) "Sustainable Urbanization and Religion in Southeast Asia." *Global Environmental Research*, Vol.5, No.1, pp.73-83.
- 小島宏 (2002a) 「家族と健康と適応」国立社会保障・人口問題研究所編『国際移動者の社会的統合に関する研究 最終報告書』国立社会保障・人口問題研究所 (人口問題研究資料第305号), pp.105-137.

- 小島宏 (2002b) 「中東・北アフリカの女性移動者」早瀬保子編『途上国の人口移動とジェンダー』明石書店, pp. 81-100.
- Kojima, Hiroshi (2003) "Determinants of Remittances by International Migrants in the U.S.: Implications for Trade and Investment," Yasuko Hayase (ed.), *International Migration in the APEC Member Economies*, APEC Study Center, Institute of Developing Economies, pp.303-342.
- 小島宏 (2005a) 「アレルギー疾患の規定要因—JGSS-2002の予備的分析と探索的コンテクスチュアル分析—」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [4] JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所, pp.47-77.
- Kojima, Hiroshi (2005b) "Return Migration of Japanese Managers and Their Health," *Korean Journal of Industrial Relations*, Vol.15, No.2, pp.35-65.
- Kojima, Hiroshi (2006a), "Foreign Workers and Health Insurance in Japan: The Case of Japanese Brazilians," *The Japanese Journal of Population*, Vol.4, No.1, pp.78-92.
- Kojima, Hiroshi (2006b) "Déterminants environnementaux de la santé infantile et maternelle dans les pays asiatiques," Association Internationale des Démographes de Langue Française (éd.), *Enfants d'aujourd'hui: diversité des contextes, pluralité des parcours*, Paris: AIDELF/PUF, pp.768-778.
- Kojima, Hiroshi (2006c) "Contextual Analysis of Allergies in Japan, Drawing on the JGSS-2002 and the PRTR Macro-Data," A. F. Militino et al. (eds.), *International Workshop on Spatio-Temporal Modelling (METMA3), Pamplona, Spain, 27th, 28th, and 29th September 2006*, Instituto de Estadística de Navarra, pp.197-201.
- Kojima, Hiroshi (2007) "L'augmentation rapide de population musulmane au Japon: une dynamique démographique," Association Internationale des Démographes de Langue Française (éd.), *Les migrations internationales: observation, analyse et perspectives*, Paris: AIDELF/PUF, pp.433-439.
- Kojima, Hiroshi (2008) "Gendered Determinants of Allergies in Japanese Families," *Waseda Studies in Social Sciences* (『早稲田社会科学総合研究』), Vol.9, No.2, pp.65-81.
- 小島宏 (2009a) 「外国からの移動」国立社会保障・人口問題研究所編『日本における近年の人口移動—第6回人口移動調査—』厚生統計協会, pp.43-48.
- 小島宏 (2009b) 「在日ムスリムにおける就業行動の規定要因」『早稲田社会科学総合研究』第10巻第2号, pp.21-32.
- Kuwert, P., E. Brahler, H. Glaesmer, H. J. Freyberger and O. Decker (2009) "Impact of Forced Displacement during World War II on the Present-Day Mental Health of the Elderly: A Population-Based Study," *International Psychogeriatrics*, Vol.21, No.4, pp.748-753.
- 宗像恒次 (1994) 『海外生活者のメンタルヘルス』法研.
- 齋藤民, 杉澤秀博, 杉原陽子, 岡林秀樹, 柴田博 (2000) 「高齢者の転居の精神的健康への影響に関する研究」『日本公衆衛生雑誌』第47巻第10号, pp.856-865.
- 総務庁統計局 (1993a) 『平成2年国勢調査報告 第7巻 人口移動集計結果 その1 転出入人口の基本属性 第1部 全国』総務庁統計局.
- 総務庁統計局 (1993b) 『平成2年国勢調査報告 第7巻 人口移動集計結果 その1 転出入人口の基本属性 第2部』総務庁統計局.
- 総理府統計局 (1954) 『昭和25年国勢調査報告 第4巻 全国編 I』総理府統計局.
- 総理府統計局 (1982) 『昭和55年国勢調査報告 第2巻 基本集計結果 (1) その1 全国編』総理府統計局.
- 李節子編 (1998) 『在日外国人の母子保健—日本に生きる世界の母と子—』医学書院.
- 若槻泰雄 (1991) 『戦後引揚げの記録』時事通信社.
- 山崎喜比古・若林チヒロ (1991) 「滞日外国人の生活適応および健康問題と保健・医療」社会保障研究所編『外国人労働者と社会保障』東京大学出版会, pp.65-83.

Migration from Abroad and Health: An Analysis of the Sixth National Migration Survey (2006)

Hiroshi KOJIMA

This study has analyzed the correlates of migration from abroad and the effects of international migration on respondent-rated health among the respondent's household members who are largely Japanese, drawing mainly on the microdata from the Sixth National Migration Survey (2006). Due to the low frequency of international migration experience and the possible bias and inaccuracy of information on international migration, this study remains to be a preliminary one, despite its uniqueness resulting from the lack of microdata for the study of international migration at the national level.

The logit analysis of correlates of living experience abroad indicates that age has J-shaped correlation with the living experience abroad, while education and living in DIDs (Densely Inhabited Districts) have positive correlation, but being female, being never-married and living in Tohoku, Chukyo, Osaka and Chugoku Areas have negative correlation. The logit analysis of correlates of foreign birth indicates that age has J-shaped correlation with foreign birth, while living in DIDs and living in North Kanto and Kyushu-Okinawa Areas have positive correlation, but being never married, low education and living in Tohoku, Tokyo, Chukyo, Osaka and Chugoku Areas have negative correlation. The logit analysis of correlates of having moved in from abroad indicates that ages 20-29, education, living in DIDs and living in North Kanto and Tokyo Areas have positive correlation with having moved in from abroad relative to non-move, while ages 70-79, being never-married and living in Osaka Area have negative correlation.

The logit analysis of correlates of respondent-rated health indicates that being female, age, being never-married and divorced, living in DIDs, living in Hokkaido, Tohoku, Chukyo, Osaka, Chugoku, and Shikoku Areas and having lived abroad in two or more countries have negative correlation with the odds of good health relative to bad health, while education and living experience abroad (in one country) have positive correlation. Having moved in from abroad has a positive correlation with the odds of good health relative to medium health.